

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課		室長 平山 大輔 課長 藤巻 浩之 課長 高村 裕平
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダム等の整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特長や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等、補助対象:地方公共団体)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	196,789	184,986	335,897	340,781	213,935
		補正予算	32,323	70,152	80,645		
		前年度から繰越し	95,203	87,251	131,608	234,279	
		翌年度へ繰越し	▲ 87,251	▲ 131,608	▲ 234,279		
		予備費等	-	1,228	-		
	計	237,064	212,009	313,871	575,060	213,935	
	執行額	236,607	211,797	312,413			
執行率(%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	103%	83%	75%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	313,776	188,469	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。			
	都市水環境整備事業費	23,104	21,542				
	総合流域防災事業費	3,901	3,924				
	その他	0	0				
計	340,781	213,935					

	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	2年度	2年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を令和2年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	/	成果実績	約〇%	72	73	74	-	/	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	76	
				達成度	%	95	96	97	-	/	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を令和2年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	/	成果実績	約〇%	56	56	57	-	/	
				目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
				達成度	%	93	93	95	-	/	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	/	成果実績	約〇万戸	5.3	4.9	4.7	-	/	
				目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4	
				達成度	%	83	90	94	-	/	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合を25%から50%とする。	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (「水辺の賑わい創出に向け具体的な取組を実施した市区町村数」/「河川に隣接する各地方を代表する市区町村や観光振興の拠点となり得る市区町村数」)	/	成果実績	%	35	45	48	-	/	
				目標値	%	-	-	-	-	50	
				達成度	%	70	80	96	-	/	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込	
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水環境整備事業(直轄)の実施箇所数			活動実績	箇所	197	196	353	-	-	
				当初見込み	箇所	191	191	350	475	-	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
				単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	72	73	74	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	56	56	57	-	-			
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。										
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	35	45	48	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	50			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表

2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替に係る協定等であり、その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたかを把握に努めている。 より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事
部 の
改 善
内 容

気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害の発生を防止するため、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策を進めるとともに、引き続き、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

既に気候変動の影響は顕在化しており、頻発化・激甚化する水害に対する治水安全度の向上を図るため、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」の考え方に基づいて、事前防災対策を加速する。

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・高規格堤防事業
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

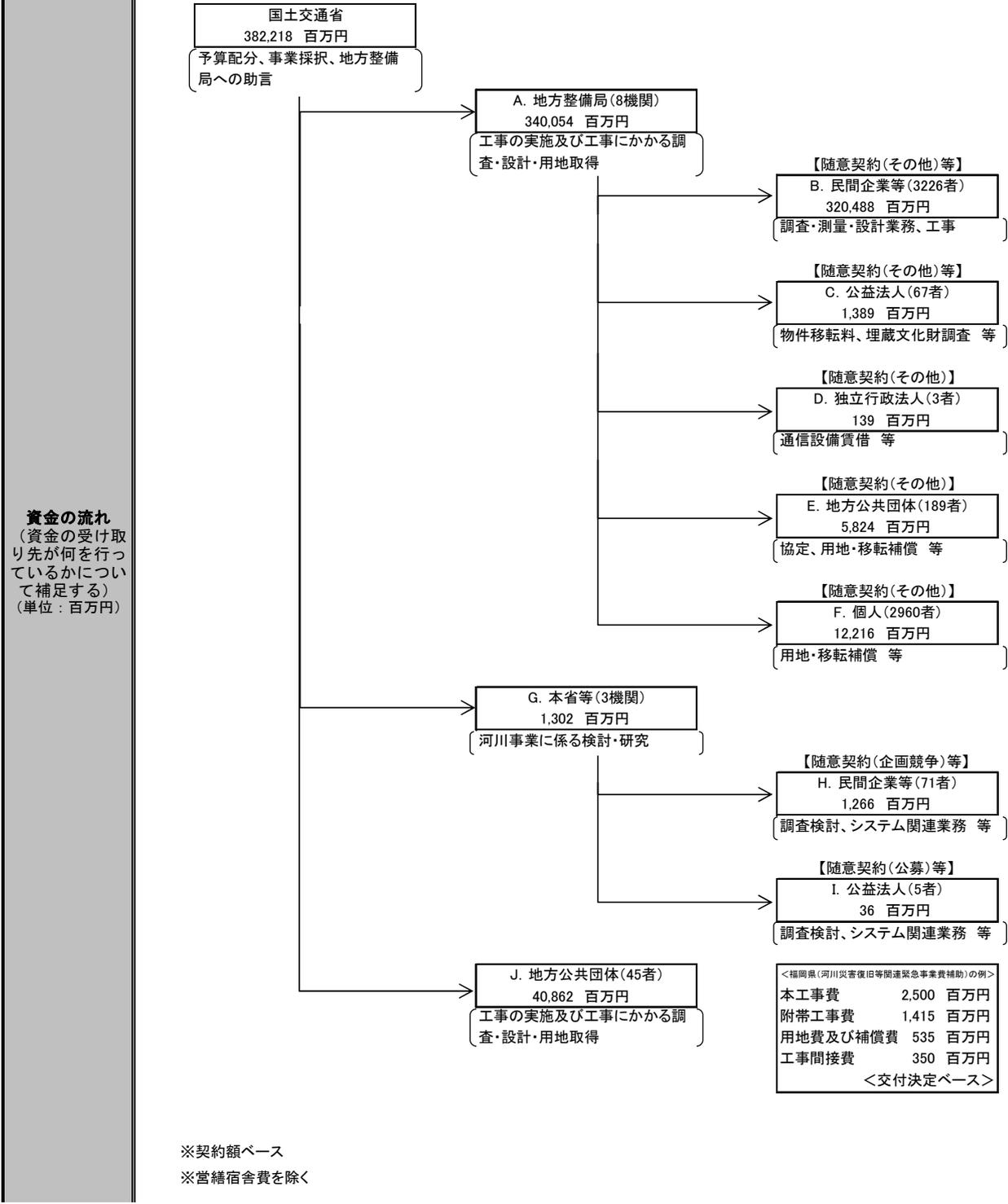
【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
- 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	053	平成28年度	063	平成29年度	058
平成30年度	059						
平成31年度	国土交通省 (0054)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.関東地方整備局			B.東日本旅客鉄道(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	64,041	工事費	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,043
計		64,041	計		2,043
C.学校法人修徳学園			E.東京都		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	物件移転料等	814	工事費	高規格堤防(協定)	772
計		814	計		772
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	土地代金等	107	測量設計費	水理実験業務	699
計		107	計		699
H.(株)建設技術研究所			I.国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	水理実験業務	170	測量設計費	研究委託業務	8
計		170	計		8

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	64,041		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	59,238		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	51,712		-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	46,120		-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	38,210		-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,259		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,257		-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	21,789		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,043	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	金杉建設(株)	7030001050910	土砂改良工事	1,759	一般競争契約 (総合評価)	6	96%	-
3	川村建設(株)	8030001031389	仮置土整備工事	1,731	一般競争契約 (総合評価)	9	91%	-
4	小川工業(株)	6030001086732	地盤改良工事	1,713	一般競争契約 (総合評価)	15	91%	-
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	詳細設計業務	1,339	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-
6	松浦建設(株)	6040001071527	築堤工事	1,317	一般競争契約 (総合評価)	16	91%	-
7	河本工業会社	5070001021694	河道掘削工事	1,307	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	-
8	高田機工(株)	5010001021576	橋梁工事	1,109	国庫債務負担 行為等	18	91%	-
9	(株)新井組	9140001067900	高潮堤防耐震工事	1,012	国庫債務負担 行為等	17	91%	-
10	田部井建設(株)	1030001085433	土砂整正工事	921	一般競争契約 (総合評価)	21	90%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人修徳学園	8011805000853	物件移転料等	814	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化調査業務	559	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(公財)日本生態系協会	6013305001887	河川生態系保全活動支援業務	73	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	-
4	学校法人明治大学	9010005002362	土地代金等	65	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	多自然かわづくり検討業務	49	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	リバーフロント研究所・八千代エンジニアリング設計共同体	-	高台化まちづくり整備検討業務	27	随意契約 (公募)	2	100%	-
7	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	河川特性評価調査検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	学校法人中央大学 中央大学研究開発機構	4010105000221	河道土砂動態解析技術開発	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	(公財)茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化調査業務	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	JICE・JWF・RFC設計共同体	-	河川環境評価指標等検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	高規格堤防(協定)	772	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	茨城県土地開発公社	2050005000154	土地代金等	760	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	茨城県	2000020080004	道路改築等(協定)	353	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	埼玉県	1000020110001	橋梁改修(協定)	168	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	千葉県	4000020120006	橋梁改修(協定)	49	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	江戸川区	1000020131237	高規格堤防(協定)	23	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	筑西市	4000020082279	土地代金等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	常総市	6000020082112	土地代金等	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	越谷・松伏水道企業団	5000020118362	物件移転料等	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	つくばみらい市	7000020082350	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	—	土地代金等	107	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	個人B	—	物件移転料等	83	随意契約 (その他)	1	100%	—
3	個人C	—	土地代金等	67	随意契約 (その他)	1	100%	—
4	個人D	—	土地代金等	66	随意契約 (その他)	1	100%	—
5	個人E	—	物件移転料等	61	随意契約 (その他)	1	100%	—
6	個人F	—	土地代金等	60	随意契約 (その他)	1	100%	—
7	個人G	—	土地代金等	55	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	個人H	—	土地代金等	53	随意契約 (その他)	1	100%	—
9	個人I	—	土地代金等	43	随意契約 (その他)	1	100%	—
10	個人J	—	土地代金等	42	随意契約 (その他)	1	100%	—

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	699		—	—	—
2	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	195		—	—	—
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討業務	6		—	—	—

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	水理実験業務	170	随意契約 (企画競争)	2	95%	—
2	日本工営・国際航業設計共同体	—	システム開発業務	44	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
3	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	システム開発業務	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
4	(株)気象工学研究所	4120001108792	調査検討業務	36	随意契約 (企画競争)	4	100%	—
5	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	調査検討業務	35	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
6	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	調査検討業務	31	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
7	中央開発(株)	5011101012993	水理実験業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
8	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	水理実験業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
9	日本工営(株)	2010001016851	調査検討業務	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
10	みずほ情報総研(株)	9010001027685	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
2	公立大学法人 首都大学東京	—	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
3	国立大学法人群馬大学	9070005001680	研究委託業務	8	随意契約 (公募)	1	100%	
4	公立大学法人 富山県立大学	4230005008549	研究委託業務	7	随意契約 (公募)	1	100%	
5	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	研究委託業務	4	随意契約 (公募)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	若築建設(株)	6290801012011	築堤工事	910	一般競争契約 (総合評価)	18	93%	
2	B	大日本土木(株)	6200001003034	樋管改築工事	594	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	
3	B	(株)赤塚土木興業	2050001028199	築堤工事	268	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	
4	B	(株)赤塚土木興業	2050001028199	築堤工事	262	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
5	B	大旺新洋(株)	6490001003781	築堤護岸工事	521	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	
6	B	奥村組土木興業(株)	2120001028670	築堤工事	453	一般競争契約 (総合評価)	10	93%	
7	B	(株)吉田組	2140001062214	築堤工事	449	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	143	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
9	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	123	指名競争契約 (総合評価)	6	86%	
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援業務	105	指名競争契約 (総合評価)	7	80%	
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	技術審査業務	13	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	
12	B	(株)本間組	6110001005155	築堤工事	374	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	
13	B	(株)東日本土木	2060002040251	築堤工事	199	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	
14	B	(株)東日本土木	2060002040251	築堤工事	169	一般競争契約 (総合評価)	11	91%	
15	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	201	指名競争契約 (総合評価)	4	80%	
16	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	127	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	
17	B	ホクト・エンジニアリング(株)	6011801011848	工事監督支援業務	36	指名競争契約 (総合評価)	7	80%	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課		課長 松原 誠		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	下水道法第34条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,284	5,287	15,523	29,573	29,416		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	220	1,136	455	6,550			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,136	▲ 455	▲ 6,550				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4,368	5,968	9,428	36,123	29,416		
	執行額		4,150	5,884	9,119				
	執行率 (%)		95%	99%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		79%	111%	59%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	24,447	24,290	令和元年度以降、浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、地方公共団体が実施する事業に対して集中的に支援することを可能とする個別補助制度を新規に創設したことにより、令和元年度以降の予算額にはこれらの個別補助事業分を含んでいる。					
	下水道事業調査費	3,661	3,661						
	下水道事業費補助	1,465	1,465						
	計	29,573	29,416						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに下水汚泥エネルギー化率を約30%まで引き上げる。	下水汚泥エネルギー化率	成果実績	%	22	23	24		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	73	77	80		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水汚泥エネルギー化率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	50	51	56		
			目標値	%	-	-	-		60
			達成度	%	83	85	93		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率		成果実績	%	58	59	60	
		目標値	%	-	-	-		62	
		達成度	%	94	95	97			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
令和2年度までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績		%	91	91	92		
		目標値	%	-	-	-		96	
		達成度	%	95	95	96			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	目標値	円/t-CO2					
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
								活動実績	箇所
	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金により下水汚泥エネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	当初見込み	箇所	5	6	6	7		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
								活動実績	箇所
	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	当初見込み	箇所	3	7	4	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
						単位当たりコスト			
	/	計算式	/						
政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度		
	実績値						%	22	23
	下水汚泥エネルギー化率	目標値	%	-	-	-		30	

定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
					年度	2年度		
汚水処理人口普及率	実績値	%	91	91	92			-
	目標値	%	-	-	-			96
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	74	91	100			-
	目標値	%	-	-	-			100
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
汚水処理施設の統廃合に取り組む地区数(平成29年度から令和4年度末までに取り組む地区数)	実績値	箇所	138	219	集計中			-
	目標値	箇所	-	-	-			450
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。								
政策	4 水害等災害による被害の軽減							
施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する							
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
					年度	2年度		
下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	58	59	60			-
	目標値	%	-	-	-			62
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	50	51	52			-
	目標値	%	-	-	-			60
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	36	37	37			-
	目標値	%	-	-	-			40
定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識の向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	0	5	5			-
	目標値	%	-	-	-			100

測定指標

政策評価

測定指標

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。

政策 4 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護

施策 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
	個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	実績値	%	70	100	100		-
		目標値	%	-	-	-		100
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			施策の進捗状況(実績)					

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。
また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 9	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

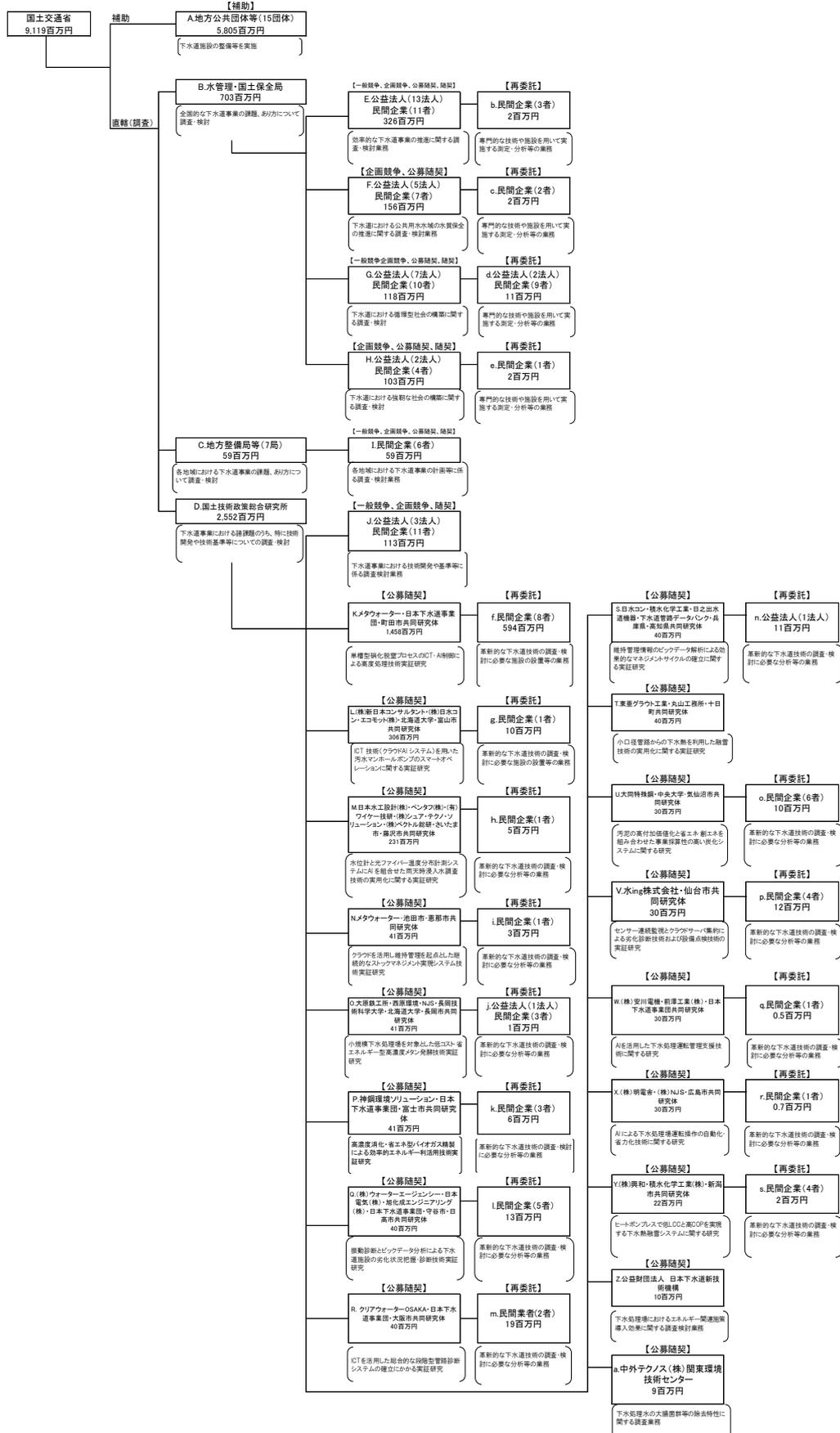
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	環境省			浄化槽設置整備事業
	農林水産省			農山漁村地域整備交付金
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。 		
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害の発生を防止するための雨水対策や、公衆衛生の確保のための汚水対策を効果的・効率的に実施するため、引き続き、優先順位に応じて予算の重点配分を行うなど、メリハリをつけた事業の実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	優先順位に応じて適切な予算配分を行うことなどにより、雨水対策や汚水対策を効果的・効率的に実施し、メリハリをつけた事業の実施に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173	平成25年度	56
平成26年度	53	平成27年度	54	平成28年度	64	平成29年度	64
平成30年度	60						
平成31年度	国土交通省 (0055)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.名古屋市			B. 水管理・国土保全局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道事業施設の整備等を実施	1,854	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	703
計		1,854	計		703
C. 東北地方整備局			D. 国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,552
計		14	計		2,552
E.オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体			F. 日水コン・東北大学共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	下水道事業調査費	下水処理場等の水質リスク等に関する対応方策調査検討業務	40
計		30	計		40
G.長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グラウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体			H.日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	29	下水道事業調査費	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40
計		29	計		40
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	下水道事業施設の整備等を実施	1,854				
2	福岡市	3000020401307	下水道事業施設の整備等を実施	725				
3	秋田県	1000020050008	下水道事業施設の整備等を実施	607				
4	東京都	8000020401005	下水道事業施設の整備等を実施	600				
5	郡山市	8000020130001	下水道事業施設の整備等を実施	504				
6	京都府	9000020072036	下水道事業施設の整備等を実施	427				
7	北九州市	2000020260002	下水道事業施設の整備等を実施	304				
8	岡山県	4000020330001	下水道事業施設の整備等を実施	224				
9	日本下水道事業団	2011105003406	下水道事業施設の整備等を実施	199				
10	横浜市	3000020141003	下水道事業施設の整備等を実施	138				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	703				

C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	14				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	13				
3	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
4	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	9				
5	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	6				
6	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	6				
7	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	1				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	2,552				

E.公益法人(13法人)、民間企業(11者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント共同研究体	8011001065098	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
2	三菱ケミカル東京農工大学共同研究体	6010001146760	新規高性能ガス透過膜と高解像度モニタリング技術を導入した膜曝気型バイオフィルム法による排水処理の省エネ化	28	随意契約 (公募)	1	100%	
3	(株)浜銀総合研究所	1020001015795	経営課題への取組状況等を踏まえた下水道経営の団体間比較・要因分析に関する調査検討業務	21	随意契約 (企画競争)	5	94%	
4	日本下水道事業団	3011101015783	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	21	随意契約 (企画競争)	1	97%	
5	NJS・日水コン共同提案体	2030001114091	下水道事業に関する広域連携及び補完体制構築検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業における施策別事業量の将来予測に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	98%	
7	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	下水道事業計画の分析検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	97%	
8	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	平成31年度諸外国における効率的な下水道事業に係る調査検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	日本下水道事業団・株式会社NJS共同提案体	2011105003406	BIM/CIM推進に向けたガイドライン改定方針の検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(株)NJS 東京総合事務所	2030001114091	維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立に向けた検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	97%	

F.公益法人(5法人)、民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・東北大学共同提案体	3011101015783	下水処理場等の水質リスク等に関する対応方策調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	鹿児島大学・土木研究所・いであ共同研究体	4360001015858	下水処理場における硝化阻害物質の高効率探索システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	造水促進センター・北九州市立大学・長崎大学・水ingエンジニアリング・日本水工設計共同研究体	6010005014864	FO膜を用いた超省エネ型下水処理システムの開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
4	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	新たな水環境管理のあり方に関する検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	国際航業(株) 東京支店	9010001008669	下水道の市民科学プラットフォーム構築に向けた検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	水処理等に関する産官学の連携促進方策検討業務	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	

G.公益法人(7法人)、民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グライウト工業・大原鉄工所・クリーンリード共同研究体	7110005012080	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	29	随意契約 (公募)	1	100%	
2	山形大学・鶴岡市・日水コン・岩手大学・鶴岡市農業協同組合共同研究体	3011101015783	下水道資源を最大限に活用した飼料用米栽培技術の開発と下水道の新たな役割の創造	29	随意契約 (公募)	1	100%	
3	株式会社三菱総合研究所・株式会社ロフトワーク共同提案体	6010001030403	平成31年度下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	18	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	日本下水道新技術機構・建設技術研究所・日水コン共同提案体	3011101015783	下水道資源の農業利用等促進に向けた調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	平成31年度下水汚泥利活用推進に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	日本水工設計(株)	4010001062217	平成31年度下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	92%	
7	学校法人工学院大学	1080105002239	下水汚泥消化ガスの水蒸気改質反応により高純度水素を製造する膜反応器の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	公立大学法人北九州市立大学	5290805003569	下水汚泥中の有機物を炭素資源としたバイオ燃料製造プロセスの開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	エネルギー自立型下水処理システム検討のためのディスプレイの実態調査	1	随意契約 (少額)	1	100%	
10	日本水工設計(株)	4010001062217	令和元年度(第12回)「循環のみち下水道賞」運営補助業務	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	

H.公益法人(2法人)、民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日水コン・NJS・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務	33	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	株式会社三菱総合研究所・公益財団法人日本下水道新技術機構共同提案体	6010001030403	平成31年度下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援業務	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	下水道BCP策定マニュアル改訂検討業務	8	随意契約 (企画競争)	2	98%	
5	国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科	7370005002147	衛生安全計画に基づいた下水処理放流水質の衛生工学的管理スキームの構築	5	随意契約 (公募)	1	100%	
6	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	浸水対策に関する情報発信支援業務	1	随意契約 (少額)	1	98%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	3011101015783	令和元年台風第19号を踏まえた下水道BCP策定マニュアル検討補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害対策等緊急事業			担当部局	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度	担当課室	広域地方政策課調整室	望月 拓郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	災害対策等緊急事業推進費取扱要領(平成23年3月策定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	台風や集中豪雨等による自然災害を受けた地域等で、再度災害による被害を防止するために、浸水被害を受けた河川の河道掘削や道路の崖崩れ発生箇所における崖崩れ対策、波浪被害を受けた港湾、海岸保全施設の護岸の嵩上げ等の再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 また、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するために、道路交通事故を受けて防護柵を整備する等の事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 (※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。)								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13,438	13,438	13,686	0	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	8,731	11,878	11,378	10,693	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 11,878	▲ 11,378	▲ 10,693	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		10,291	13,938	14,371	10,693	0		
	執行額		10,197	13,911	12,710	-	-		
	執行率 (%)		99%	100%	88%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		76%	104%	93%	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	災害対策等緊急事業推進費	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	推進費の緊急配分により、再度災害防止等効果を約9ヶ月早期発現することを目標とする。	推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との再度災害防止の効果発現の短縮期間	成果実績	月	6.5	7.7	7.1	-	-
			目標値	月	9	9	9	-	-
			達成度	%	72.2	85.6	78.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害対策緊急事業計画書(実施状況表)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	災害等の発生を受けた当該年度新規の配分件数(前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない)※年度毎に災害等発生状況が変化するため、事前に活動見込みを示すことは不可。	活動実績	件	44	51	40	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、災害の発生を受けて河川事業や砂防事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、水害・土砂災害の防止・減災に寄与している。								
	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
津波・高潮、波浪等による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行うため、災害の発生を受けて海岸事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、波浪等による災害の防止・減災に寄与している。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害等の発生を受けて、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に再度災害防止対策等を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、災害等の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、災害対応等のための各省庁を跨がる公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、災害が多発する我が国において国土強靱化関係予算にも位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約となった事業については、緊急の必要により競争入札に付することができないため随意契約としており、やむを得ない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	補助事業については関係法令等に基づき適切に執行されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(地方公共団体)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負業者との契約額)を公募・競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領を定め、それに基づき、各事業主体からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくないため、「-」とした。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は年3回配分を原則としており、特に第3回目の配分は12月中旬となっている。設計条件変更に伴う設計見直し、用地交渉による工期延期により年度内に完了困難となったためであり、やむを得ない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決定根拠等を確認している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	再度災害防止の早期効果発現に向け、着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業主体からの申請内容について、災害等防止対策の工法の決定根拠等を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から、所期の目的は達しているとの報告を受けている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中に省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、災害対策等を実施する公共事業に、年度途中で緊急的に予算を配分することで、再度災害防止等の早期効果発現に役立っており、上記のとおり、効率的かつ有効的に実施されている。	
	改善の方向性	本事業の繰越した予算については、引き続き、執行確認を行い、適正な業務執行を実施する。 また、近年頻発している激甚な災害に対し、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、令和2年度より本事業費の制度を拡充し、災害後に実施する再度災害防止対策等に加え、「事前防災・減災対策」に活用できる、防災・減災対策等強化事業費(新02-0014)を新たに創設した。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

繰越した予算について、適正な業務執行を確保するとともに、新たに創設した防災・減災対策等強化事業推進費の計画的な執行を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

繰越した予算について、適正な業務執行に努める。
新たに創設した防災・減災対策等強化事業推進費の計画的な執行を図る。

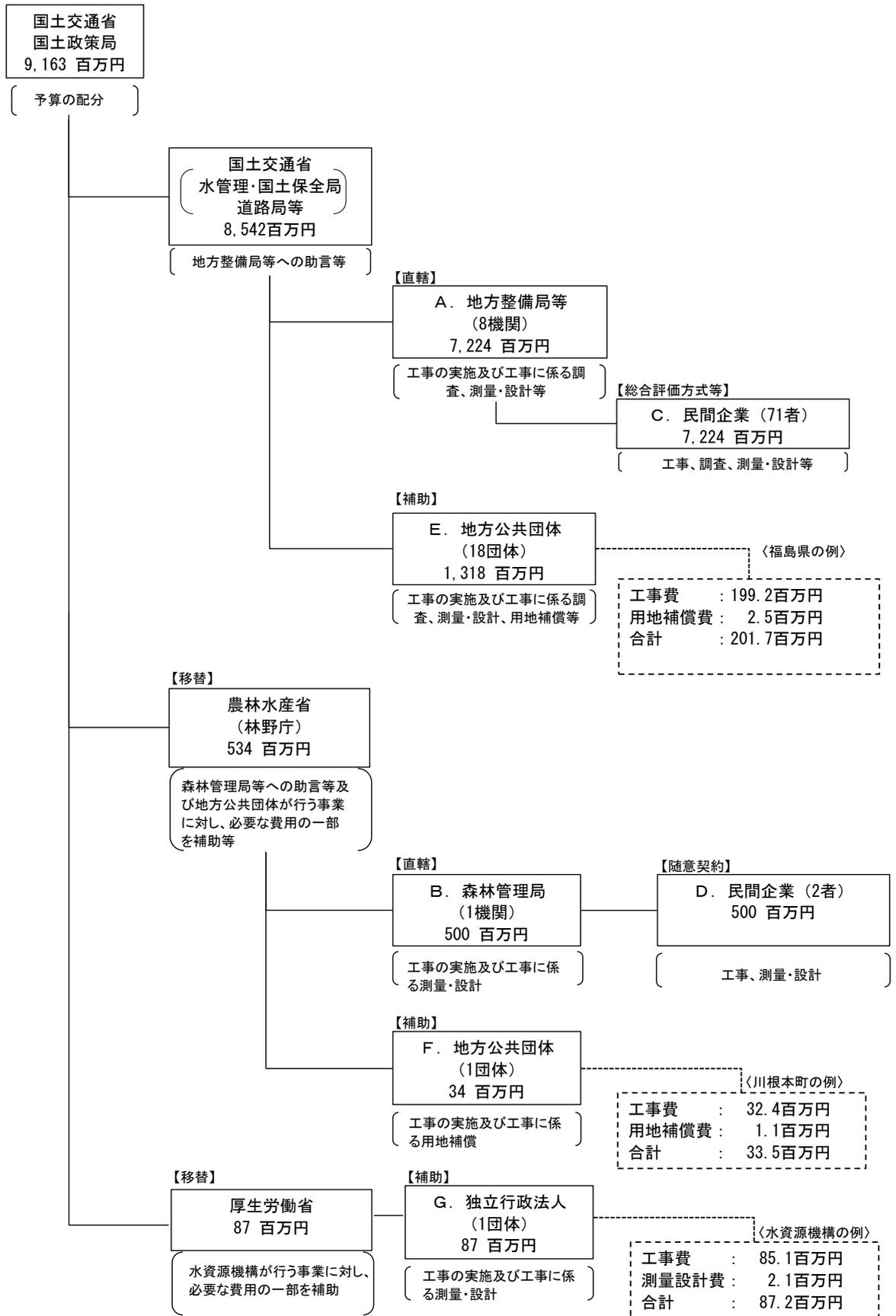
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	66	平成23年度	58	平成24年度	59	平成25年度	117
平成26年度	114	平成27年度	118	平成28年度	129	平成29年度	0120
平成30年度	0122						
平成31年度	国土交通省 (0117)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース。(ただし、E,F,Gの補助事業は交付決定ベース)

A.九州地方整備局			B.近畿中国森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査、測量・設計	2,723	直轄事業費	工事の実施及び工事に係る測量・設計	500
計		2,723	計		500
C.(株)山崎建設			D.(株)伊藤組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	河川工事	364	工事費	治山工事	480
計		364	計		480
E.福島県			F.川根本町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事に係る用地補償	202	補助事業費	工事の実施及び工事に係る用地補償	34
計		202	計		34
G.水資源機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事に係る測量・設計	87			
計		87	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	河川改修事業、河川激甚災害対策特別緊急事業	2,723				
2	関東地方整備局	2000012100001	河川改修事業	2,608				
3	東北地方整備局	2000012100001	河川改修事業	784				
4	近畿地方整備局	2000012100001	河川改修事業	441				
5	中部地方整備局	2000012100001	河川改修事業	438				
6	独立行政法人水資源機構	6030005001745	水資源開発事業	102				
7	北陸地方整備局	2000012100001	河川改修事業	98				
8	中国地方整備局	2000012100001	河川改修事業	30				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿中国森林管理局	4000012080002	治山事業	500				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)山崎建設	4300001004676	河川激甚災害対策特別緊急事業	364	一般競争契約 (総合評価)	19	92%	-
2	(株)山崎建設	4300001004676	河川激甚災害対策特別緊急事業	363	一般競争契約 (総合評価)	18	91%	-
3	富士建設(株)	9300001005075	河川激甚災害対策特別緊急事業	362	一般競争契約 (総合評価)	19	91%	-
4	唐津土建工業(株)	1300001007260	河川激甚災害対策特別緊急事業	361	一般競争契約 (総合評価)	19	91%	-
5	(株)峰組	1300001005124	河川激甚災害対策特別緊急事業	361	一般競争契約 (総合評価)	18	91%	-
6	サイレキ建設工業(株)	7030001032553	河川改修事業(一般競争(指名競争)フレームワーク)	291	その他	10	100%	-
7	古郡建設(株)	4030001086536	河川改修事業(一般競争(指名競争)フレームワーク)	270	その他	10	100%	-
8	置賜建設(株)	1390001009785	河川改修事業	257	一般競争契約 (総合評価)	6	94%	-
9	置賜建設(株)	1390001009785	河川改修事業	4	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
10	(株)後藤組	6390001009855	河川改修事業	258	一般競争契約 (総合評価)	5	93%	-
11	(株)新光土木	6090001002618	河川改修事業	151	指名競争契約 (総合評価)	3	96%	-
12	(株)新光土木	6090001002618	河川改修事業	105	指名競争契約 (総合評価)	4	91%	-
13	河本工業(株)	5070001021694	河川改修事業(一般競争(指名競争)フレームワーク)	250	その他	10	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)伊藤組	7170001009273	治山事業	480	随意契約 (その他)	5	85%	-
2	応用地質(株)	2010001034531	治山事業	20	随意契約 (その他)	4	95%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	道路更新防災等対策事業	202		-	-	-
2	長野県	1000020200000	河川改修事業	195		-	-	-
3	佐賀県	1000020410004	河川改修事業、河川激甚 災害対策特別緊急事業	134		-	-	-
4	浜松市	3000020221309	道路更新防災等対策事業	125		-	-	-
5	鹿児島県	8000020460001	河川改修事業、道路更新 防災等対策事業	109		-	-	-
6	いわき市	9000020072044	道路更新防災等対策事業	109		-	-	-
7	徳島県	4000020360007	道路更新防災等対策事業	80		-	-	-
8	岐阜県	4000020210005	道路更新防災等対策事業	75		-	-	-
9	栃木県	5000020090000	道路更新防災等対策事業	50		-	-	-
10	島根県	1000020320005	道路更新防災等対策事業	46		-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川根本町	3000020224294	森林環境保全整備事業	34		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	水資源開発事業	87		-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	治水課	課長 藤巻 浩之		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を推進することを目的とする。このうち、補助・床上浸水対策特別緊急事業は、被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に係る河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所を河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業として実施する補助・床上浸水対策特別緊急事業の要件は、下記によるものとする。 ○指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等 補助対象 地方公共団体							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,890	8,154	5,968	5,057	3,083	
		補正予算	1,565	850	353	-		
		前年度から繰越し	5,530	6,697	5,791	4,126	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 6,697	▲ 5,791	▲ 4,126	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	8,288	9,910	7,986	9,183	3,083	
	執行額		8,288	9,860	7,986			
	執行率 (%)		100%	99%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	110%	126%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	河川整備事業費	5,057	3,083					
	その他	0	0					
	計	5,057	3,083					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	28年度
事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止平成28年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に平成28年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	147	442	-	-
			目標値	戸	442	442	442	-	442
			達成度	%	0	33	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	30年度
事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止平成30年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に平成30年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	-	255	255	-	255
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	1年度
事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和元年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和元年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	-	-	2,056	-	2,056
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止事業完了年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和2年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	-	-	-	-	614
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業着手時に平成28年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	198	104	15	-
当初見込み			m	17	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業着手時に平成30年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	736	422	523	-
当初見込み			m	535	507	209	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業着手時に令和元年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	3,079	3,520	2,988	-
当初見込み			m	3,678	3,344	2,351	599	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	事業着手時に令和2年度以降完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績		m	2,070	3,409	4,873	-
当初見込み			m	3,285	4,001	5,091	5,322	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	総予算額/床上浸水解消戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数	単位当たりコスト		百万円	26	21	8	33
計算式		/		7,708/293	14,282/687	2,427/295	11,667/350	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m2) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積	単位当たりコスト		円	48,000	1,500	6,900	3,800
計算式		/		7,708,000,000/160,000	14,282,000,000/9,822,000	2,427,000,000/350,000	11,667,000,000/3,076,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	総予算額/整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額/整備延長	単位当たりコスト		百万円	2.3	0.6	4.7	1
計算式		/		7,708/3,300	14,282/23,460	2,427/520	11,667/11,116	

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	55.8	56.2	56.2	-	-			
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業において堤防等の整備を行うことにより、人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率の向上に寄与する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施に当たり、計画に関する諸条件の変更により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工にあたって、様々な工夫に努めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や予算の繰越のため、一部事業において、当初の見込みを下回る実績となっている。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や予算の繰越のため、一部事業において、当初の見込みを下回る実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善結果	点検結果	・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 ・国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されており、概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や予算の繰越のため、一部事業において、当初の見込みを下回る実績となっている。	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、各河川の実情に即した適切な工期の確保を事業実施主体である都道府県等に対し指導し、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。	

外部有識者の所見

気候変動の影響が巨大になっており、激甚な水害が発生した地域等において機動的に防災・減災対策を実施することは本省の最も重要なミッションの一つである。2018年以降アウトカム指標を検証した痕跡がないが、現実に発生した災害に対処できるように河川の改修方針を都度改善し、補助対象の自治体も含めてリソースを確保して引き続き確実に執行する必要がある。なお、モグラたたきにならないよう、中長期的に対応できるよう避難所はもとより局の壁を超えて居住誘導区域を含む都市計画にもフィードバックして結果としての国民の安全確保を目指すようご検討頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害の発生を防止するため、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策を進めるとともに、引き続き、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努めるべき。
---------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	国民の生命・財産を守るため、再度災害防止の観点から個々の河川の実態に即した計画へ都度改善を行い、自治体と連携しながら床上浸水対策特別緊急事業の更なる推進を図る。また、気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害に対しては堤防整備等のハード対策や避難行動につながる情報の発信、土地利用規制等のソフト対策を一体的に推進するとともに、河川の流域全体のあらゆる関係者と協働して流域全体で行う持続可能な治水対策を実施する。
------------------	--

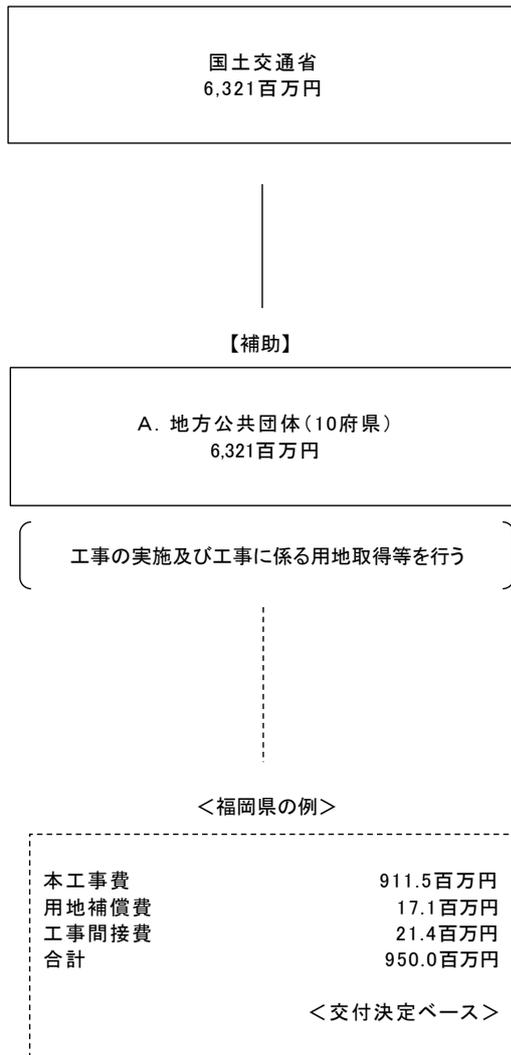
備考

<H27年度公開プロセスとりまとめ結果>
 ・河川改修について、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。
 ・費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。
 ・特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など、再検討が必要。
 ・単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。
 ・人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。
 ・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。
 地域の土地利用状況等によっては、河川改修以外の選択肢も考慮した代替案について、実現性を踏まえ検討した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。
 将来的な土地利用を関係部局等に確認した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。
 事業の実施にあたって河川の実情に即して適切に工期を設定するとともに、計画的に事業を執行するよう地方公共団体に通知。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	平成25年度	055
平成26年度	052	平成27年度	119	平成28年度	130	平成29年度	121
平成30年度	0123						
平成31年度	国土交通省 (0118)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※配分国費を記載(府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.福岡県			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	工事費	本工事費	911.5				
		用地補償費	17.1				
		工事間接費	21.4				
	計		950	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	950	—	—	—	
2	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	947	—	—	—	
3	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	940	—	—	—	
4	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	800	—	—	—	
5	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	680	—	—	—	
6	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	650	—	—	—	
7	京都府	2000020260002	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	593	—	—	—	
8	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	388	—	—	—	
9	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	190	—	—	—	
10	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる用地取得等	183	—	—	—	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	昭和15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課		課長 藤巻 浩之			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第19条の2、第21条、第22条、第30条の2			関係する計画、通知等	・河川整備計画(河川法第16条) ・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)(第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) 等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	151,237	163,299	165,853	165,037	164,615			
		前年度から繰越し	1,016	1,960	3,937					
		翌年度へ繰越し	42,028	58,524	68,722	67,287				
		予備費等	▲ 58,524	▲ 68,722	▲ 67,287					
		計	0	▲ 1	0					
	執行額	135,757	155,060	171,225	232,324	164,615				
	執行率(%)	135,524	155,025	170,927						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
		89%	94%	101%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	河川整備事業費	95,537	93,649	・「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。						
	多目的ダム建設事業費	69,500	70,966							
	電気事業者等工事費負担金還付金	0	0							
	その他	0	0							
	計	165,037	164,615							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	年度
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	72	73	74	-	-		
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76		
		達成度	%	95	96	97	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))									

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	2 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を令和2年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (「整備計画目標相当の洪水を流下させることのできる延長」/「人口・資産集積地区等を流下する河川延長」)	成果実績	約〇%	56	56	57	-	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60
			達成度	%	93	94	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間) (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	2 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数を約6.5万戸から約2.1万戸減少させる。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	5.3	4.9	4.7	-	-
			目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4
			達成度	%	83	90	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数 (国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ダム建設事業の実施箇所数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業)			活動実績	事業	67	67	68	-
			当初見込み	事業	67	67	68	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	/			単位当たり コスト					
	/			計算式	/				
政策評価、 新経済・ 財政再生	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								- 年度	2 年度
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	72	73	74	-	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	56	56	57	-	-	
		目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、ダム等の新設及び既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。								

工計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

取組事項	分野:	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
(第一階層) KPI	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ダム建設事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。また、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業・水資源機構事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、114の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。 その後も、事業再評価を実施するとともに、特に83事業(84施設)については、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、令和2年4月1日現在、79事業について国土交通省の対応方針(54事業継続、25事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したものも含む)。 上記に加え、全てのダム建設事業について事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議等の実施、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害の発生を防止するため、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策を進めるとともに、引き続き、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
改善
等
改

気候変動に伴い頻発・激甚化する水害に対し、流域全体で協力して洪水被害を減少させるため、これまでのダム建設・再生や既存ダムの有効活用を強力的に進めることに加え、利水ダム等の事前放流のより効果的な実施に必要な制度拡充等に取り組んでいく。
また、コスト削減・工期短縮などに対する有識者への意見聴取等の実施に加え、事業の効率性と透明性の確認を図るため、予算管理や執行状況等に関する監理手法を強化し、事業監理を徹底する。

備考

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- 治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

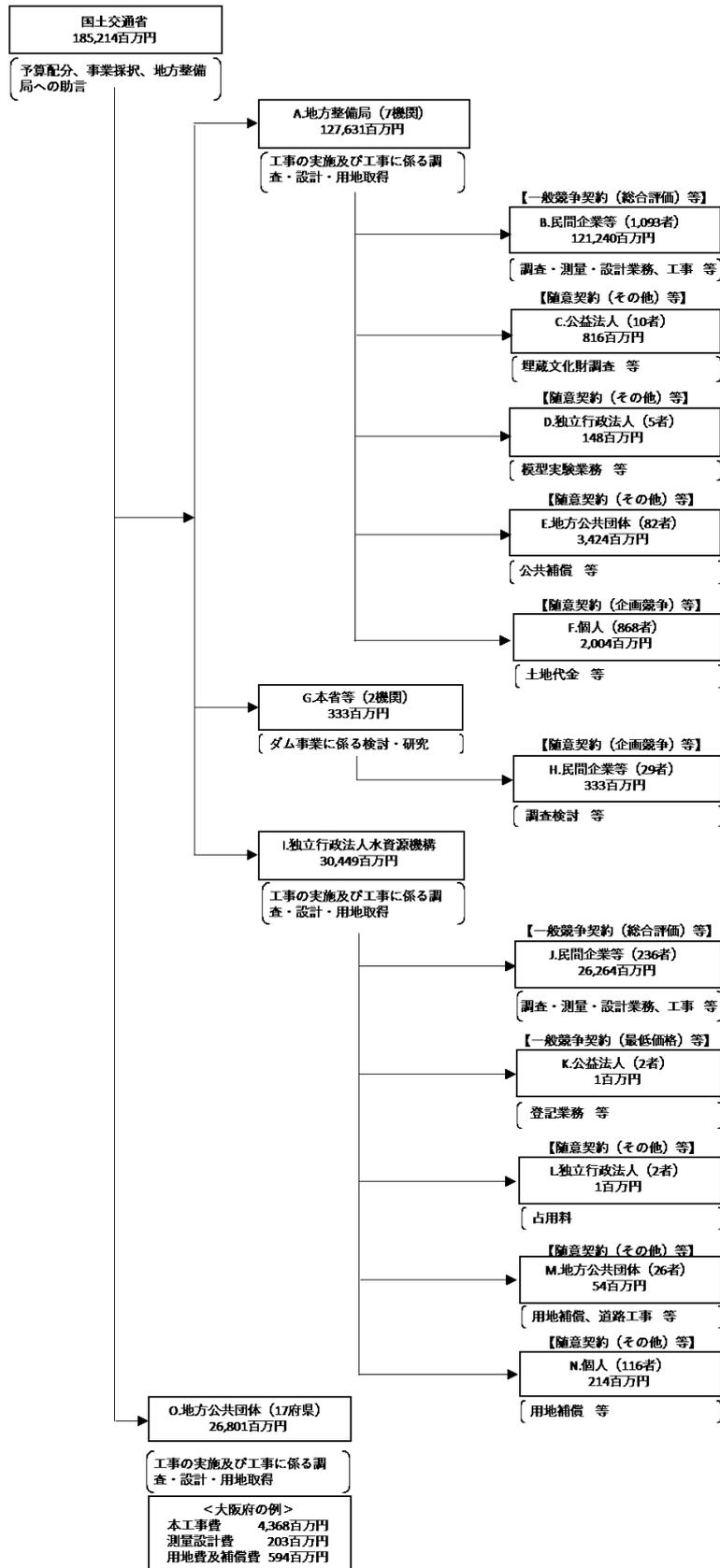
- 公共事業：中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
- 公共事業：災害に強い国土づくり
 - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	189	平成23年度	159	平成24年度	166	平成25年度	115
平成26年度	115	平成27年度	120	平成28年度	131	平成29年度	122
平成30年度	124						
平成31年度	国土交通省 (0119)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Oの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。

I、J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

※営繕宿舍費を除く。

A. 関東地方整備局			B. 清水・鉄建・IHI異工種建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業	関東地方整備局	40,490	工事費	ダム本体建設工事	22,842
計		40,490	計		22,842
C.(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団			D. 独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	埋蔵文化財調査	400	測量設計費	設計業務	19
工事費	埋蔵文化財調査	399			
計		799	計		19
E. 長野原町			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	168	用地費及補償費	土地代金	7
測量設計費	土地代金等	12			
計		180	計		7
G. 本省			H.(一財)ダム技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業	ダム事業に係る検討・研究	227	測量設計費	大規模構造物の気候変動適応策等検討	60
計		227	計		60

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	40,490		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,787		-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,204		-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,059		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,589		-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,260		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,243		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・鉄建・IHI異工種建設工事共同企業体	-	ダム本体建設工事	22,842	随意契約 (その他)	1	100%	ダム本体の後続工事として、先の工事において得られた品質・施工管理データに基づき、一体の構造物としての品質を確保したダムを建設できるのは左記契約先に限られる。
2	東京電力ホールディングス株式会社	1010001008825	土地代金等	6,921	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	前橋地建(株)	9070001002988	道路整備工事	1,075	随意契約 (その他)	2	99%	-
4	宮下工業(株)	4070001003207	道路整備工事	937	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	川原湯温泉組合	-	土地代金等	842	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	矢田工業(株)	6380001006829	橋梁工事	408	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-
7	日特建設(株) 東京支店	7010001053304	道路整備工事	397	随意契約 (その他)	1	99%	-
8	東日本旅客鉄道(株) 上信越工事事務所	9011001029597	人道橋新設工事	356	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	日本振興(株) 東京支店	5120101044326	調査設計資料作成業務	317	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
10	水源地環境センター・建設環境研究所設計共同体	-	調査検討業務	307	随意契約 (公募)	1	100%	-

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	9070005008305	埋蔵文化財調査	799	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益財団法人 中央温泉研究所	7013305001886	温泉関係資料作成	0.2	随意契約 (その他)	3	95%	-
3	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	浄化槽検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	設計業務	19	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野原町	4000020104248	土地代金等	180	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	横壁区	-	土地代金等	31	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	稲敷市	4000020082295	水道料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	水戸市	4000020082015	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	湖北水道企業団	8000020088421	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	長野原区	-	土地代金等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	物件移転料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	227		-	-	-
2	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	106		-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)ダム技術センター	1010505001763	大規模構造物の気候変動適応策等検討	60	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	諸外国における水防災の取組の現状に関する比較分析検討	57	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	46	随意契約 (公募)	1	99%	-
4	特定非営利活動法人日本水フォーラム・国立大学法人政策研究大学院大学共同提案体	-	最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	(株)博報堂	8010401024011	河川行政等における情報発信方策に関する検討	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	一般社団法人河川ポンプ施設技術協会・一般社団法人ダム・堰施設技術協会共同提案体	-	土木機械設備工事へのIoTを活用した施工管理の効果・導入検証	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(一財)河川情報センター	3010005000132	水害統計調査の調査手法等に関する検討	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	海外の水関連災害等の調査・分析及び情報発信検討	7	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
9	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	5	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
10	日本能率協会総合研究所・先端建設技術センター共同提案体	-	次期建設リサイクル推進計画の策定に向けた調査・検討	4	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※B,C,D,E,F,H,J,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	水源環境センター・パンフィックコンサルタンツ	-	調査検討業務	88	随意契約 (公募)	1	98%	-
2	B	(株)エコー	2010501016723	調査検討業務	66	随意契約 (公募)	3	98%	-
3	B	(株)建設技術研究所	7010001042703	施工検討業務	51	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	B	(株)友水設計	1050001012419	施設設計業務	5	指名競争契約 (総合評価)	5	82%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(7機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

I.独立行政法人水資源機構			J.鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	26,534	工事費	本体建設工事	8,358
水資源開発事業交付金	人件費等	3,915	用地費及補償費	本体建設工事	244
計		30,449	計		8,602
K.(大)京都大学			L.(独)水資源機構健康保険組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
測量設計費	保全対策関連業務	1	測量設計費	人材活用業務	7
計		1	計		7
M.福岡県			N.個人A		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	道路工事	14	用地費及補償費	用地補償契約	75
計		14	計		75
O.大阪府			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,900			
計		3,900	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	30,449	-	-	-	-

J.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・竹中土木・三 井住友特定建設工 事共同企業体	8010401006744	本体建設工事	8,602	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	大林・佐藤・日本国 土特定建設工事共 同企業体	7010401088742	本体建設工事	4,630	指名競争契約 (最低価格)	5	84%	-
3	大成建設(株)	4011101011880	導水施設建設工事	2,133	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-
4	豊国工業(株)	7240001023845	取水放流設備工事	978	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-
5	三井住友建設(株)	2010001131477	付替道路工事	821	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
6	西田鉄工(株)	6330001012889	取水放流設備工事	713	一般競争契約 (総合評価)	6	76%	-
7	(株)庭建	5310001005730	周辺整備工事	476	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
8	筑後川流域森林・林 業(株)	3290001055078	貯水池内立木伐採等	308	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
9	日本振興(株)	5120101044326	本体工事監督	278	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
10	(株)アイ・ディー・ エー	8070001006008	工事監督補助	83	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	-

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(大)京都大学	3130005005532	保全対策関連業務	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公社)滋賀県生活 環境事業協会	9160005008527	法定検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

L.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健 康保険組合	2700150086428	人材活用業務	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(独)日本高速道路 保有・債務返済機構	3010405004914	占用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

M.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	工事委託	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	九州地方整備局	2000012100001	設備改造	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	鹿沼市	6000020092053	用地補償委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	朝倉市	1000020402281	補償業務委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	長浜市	9000020252034	用地補償委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	管理業務	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	東峰村	5000020404489	補償業務委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	大宮年金事務所	4011305001653	人材活用業務	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	関東地方整備局	2000012100001	施設維持	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	栃木県	5000020090000	工事委託	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

N.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地等補償	75	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地等補償	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地等補償	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地等補償	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地等補償	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地賃貸借	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	人材活用業務	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地賃貸借	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地賃貸借	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地等補償	5	随意契約 (その他)	1	100%	-

O.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,900		-	-	-
2	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,990		-	-	-
3	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,828		-	-	-
4	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,497		-	-	-
5	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,234		-	-	-
6	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,036		-	-	-
7	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,976		-	-	-
8	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,921		-	-	-
9	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,379		-	-	-
10	山形県	5000020060003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	608		-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・ダム維持管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和三十九年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 高村 裕平		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖縄振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準 〇〇川維持管理計画 河川工作物関連応急対策事業の推進について 河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) 河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) 〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領 					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施する。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等(以下、「河川管理施設」という。)の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、河川管理施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施するとともに、河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した機能回復等を実施する他にも、ダムの操作、堤体と貯水池の点検、巡視、補修及び、更新等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	149,916	151,579	167,905	178,115	164,591			
		補正予算	7,507	54,897	86,805					
		前年度から繰越し	20,097	16,248	63,835	103,868				
		翌年度へ繰越し	▲ 16,248	▲ 63,835	▲ 103,868					
		予備費等	0	615	4,830					
		計	161,272	159,504	219,507	281,983	164,591			
	執行額	160,916	159,303	218,998						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	102%	77%	86%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	河川整備事業費	178,115	164,591	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。						
	その他	0	0							
	計	178,115	164,591							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	現在管理している河川管理施設の機能を適正に保持する	河川管理施設の補修等により安全が保持された河川周辺の人口	成果実績	千人	21,474	22,476	24,078	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	河川管理施設の補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口 ※直轄管理区間のみ	成果実績	千人	24,337	24,737	24,719	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	河川管理延長(河川区間)	活動実績	km	6,940	6,940	6,950				
		当初見込み	km	6,940	6,940	6,950	6,950			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	河川管理施設数	活動実績	施設	8,400	8,400	8,400				
		当初見込み	施設	8,500	8,400	8,500	8,400			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	96	96	98				
		当初見込み	ダム	96	96	98	102			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	/	単位当たりコスト								
		計算式	/							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川・ダム等の維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札等となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川・ダム等の維持管理事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト縮減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の平準化、トータルコストの縮減の観点等を踏まえ、手段・方法等を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に維持・管理された施設は、所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、各地方整備局等を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダム等の維持管理については、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。 ・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修の経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト縮減を進めている。 ・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の5割から10年後には7割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進め、状態監視保全を引き続き実施していく。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害の発生を防止するためには、施設の適切な維持管理が不可欠であることから、新技術の活用を図るなど、効果的・効率的な維持管理を推進するよう努めるとともに、透明性の確保に努めるべき。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

引き続き、革新的河川技術プロジェクト等を通じて、新技術の活用を図りながら、効果的・効率的な維持管理を推進するよう努めるとともに、社会資本情報プラットフォームを活用して点検結果等を公表する等、透明性の確保に努める。

備考

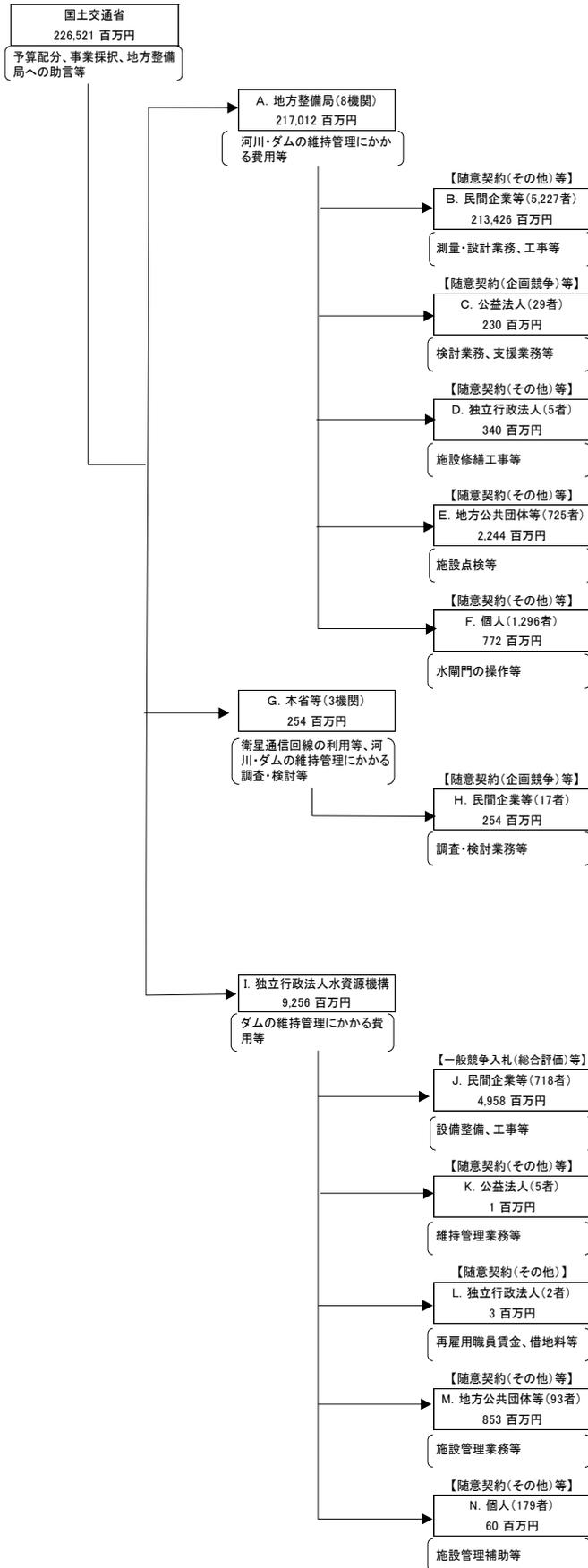
別紙4参照

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	194	平成23年度	158,164	平成24年度	165,167	平成25年度	119
平成26年度	116	平成27年度	121	平成28年度	132	平成29年度	123
平成30年度	120						
平成31年度	国土交通省 (0120)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、I、J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)
 ※営繕宿舍費を除く。

A. 関東地方整備局			B. (株)荏原製作所 北関東支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	47,919	工事費	ポンプ設備改良等	3,334
計		47,919	計		3,334
C. (公財)リバーフロント研究所			D. 独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	水辺の国勢調査	13	堰堤管理事業費	維持管理	284
計		13	計		284
E. 常陸太田市長			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
堰堤管理事業費	施設操作	7	堰堤管理事業費	土地使用料	0.8
計		7	計		0.8

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.国土技術政策総合研究所			H.(株)建設技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	122	測量設計費	調査検討業務	58
計		122	計		58

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。
 ※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、ブロック(H)の上位1者を記載。
 ※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	47,919		-	-	
2	東北地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	38,190		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	32,879		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	28,207		-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	22,275		-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	18,368		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	16,646		-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にかかる調査・検討等	12,527		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	ポンプ設備改良等	3,334	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	ポンプ設備は各メーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと思慮。 今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
2	(株)大林組 東京本店	7010401088742	ダム周辺部補強	1,332	一般競争契約 (総合評価)	5	94%	-
3	(株)浜屋組	9060001013417	河道整備	1,296	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
4	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	制御設備更新	1,205	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	制御設備は各メーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと思慮。 今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
5	(株)東日本土木	2060002040251	河道掘削	1,175	一般競争契約 (総合評価)	15	91%	-
6	(株)ケーネス 関東支社	8010401009458	電気通信施設等保守	902	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
7	東亜建設工業(株) 東京支店	3011101055078	浚渫	890	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-
8	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	施設管理支援	866	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
9	金杉建設(株)	7030001050910	河川管理施設補修他	840	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
10	(株)日立テクノロジーアンドサービス サービス統括部	4050001010980	ポンプ設備点検整備	814	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	水辺の国勢調査	13	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(公財)日本生態系協会	6013305001887	遊水地周辺利活用検討	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	多自然川づくり検討	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(公社)千葉県浄化槽検査センター	7040005001231	手数料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	6060005006295	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	手数料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	国立大学法人 東京大学	5010005007398	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	維持管理委託	284	随意契約 (その他)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常陸太田市	5000020082121	操作委託	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	水戸市	4000020082015	操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	筑西市	4000020082279	操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	常総市	6000020082112	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	神栖市	8000020082325	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	下妻市	6000020082104	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	成田市	8000020122114	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	つくば市	8000020082201	操作委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	栃木市	6000020092037	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	南部町	9000020193666	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地使用料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	操作委託	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	操作委託	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	操作委託	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	操作委託	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	操作委託	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	操作委託	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	操作委託	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	操作委託	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	操作委託	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	維持管理等	122		-	-	
2	本省	2000012100001	維持管理等	88		-	-	
3	国土地理院	2000012100001	維持管理等	54		-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究 所	7010001042703	調査検討業務	58	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	八千代エンジニアリ ング(株)	2011101037696	システム開発業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	ダム技術センター・ 建設技術研究所設 計共同体	-	調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	一般財団法人 日本 気象協会	4013305001526	調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
5	(株)第一コンサルタ ンツ	6490001000911	調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	一般財団法人 日本 建設情報総合セン ター	4010405010556	システム開発業務	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	一般社団法人 日本 建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	一般財団法人 国土 技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	一般社団法人 国際 建設技術協会	7010405010594	調査検討業務	1	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
10	ユニコシステム(株)	4210001004272	システム開発業務	0.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, J, K, L, M, Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	排水機場等点検整備	443	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	ポンプ設備修繕	239	随意契約 (その他)	1	98%	-
3	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	排水機場等点検整備	162	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
4	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	排水機場等点検整備	160	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	B	(株)荏原製作所 北関東支社	1010801001748	ポンプ設備修繕	150	随意契約 (その他)	1	93%	-
6	B	(株)荏原製作所 東京支社	1010801001748	操作制御設備更新	908	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	270	指名競争契約 (総合評価)	1	98%	-
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	266	指名競争契約 (総合評価)	1	98%	-
9	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	ダム管理支援	182	指名競争契約 (総合評価)	1	98%	-
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	許認可審査支援	71	指名競争契約 (総合評価)	1	97%	-
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	25	指名競争契約 (総合評価)	1	86%	-
12	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	13	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	-
13	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	工事監督支援	8	指名競争契約 (総合評価)	7	80%	-
14	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	技術審査業務	6	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
15	B	河川財団・八千代エンジニアリング設計共同体	-	データベースシステム活用検討	770	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
16	B	(株)日立テクノロジーアンドサービス サービス統括部	4050001010980	ポンプ設備点検整備	351	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
17	B	(株)日立テクノロジーアンドサービス サービス統括部	4050001010980	河川管理施設点検整備	256	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
18	B	(株)浜屋組	9060001013417	河川維持管理工事	233	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	-
19	B	(株)浜屋組	9060001013417	河川維持管理工事	215	一般競争契約 (総合評価)	2	88%	-
20	B	日産緑化(株)	9010001025697	河川維持管理工事	337	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
21	B	(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	7060005005569	貯水池周辺施設保全業務	308	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
22	B	ノダック(株)	1120901030611	係船設備新設工事	292	一般競争契約 (総合評価)	4	100%	-
23	B	(株)ケイミックス	7010401008196	河川維持管理工事	266	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

I.独立行政法人水資源機構			J.(株)アクアテルス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業交付金	ダム維持管理に係る費用等	5,875	維持管理費	現場技術業務	818
水資源開発事業交付金	人件費等	3,380			
計		9,255	計		818
K.(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			L.(独)水資源機構健康保険組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理業務費	登記業務	1	維持管理費	人材活用業務	3
計		1	計		3
M.国土交通省関東地方整備局			N.個人a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理費	施設管理業務	337	維持管理費	人材活用業務	7
計		337	計		7
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I.独立行政法人 水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	ダム維持管理にかかる費用等	5,875		-	-	
2	独立行政法人水資源機構	6030005001745	人件費等	3,390		-	-	

J.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アクアテルス	2030001010423	木津川ダム水門設備点検整備業務	818	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	(株)IHインフラ建設	5010601000905	比奈知ダム・初瀬水路利水放流設備その他整備工事	196	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
3	日本無線(株)	3012401012867	寺内ダム管理用制御処理設備工事	159	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
4	(株)ミトモ製作所	9480001002451	(旧吉野川河口堰)修理用ゲート整備工事	135	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-
5	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	木津川総管土木管理技術補助業務	119	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-
6	(株)建設技術研究所	7010001042703	一庫ダム流出予測システム等検討改良業務	116	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	ノダック(株)	1120901030611	霞ヶ浦湖底ケーブル張替外工事	87	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
8	佐藤鉄工(株)	3230001006466	長良川河口堰調節ゲート設備外点検業務	77	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
9	電源開発(株)	6010001050764	早明浦ダム選択取水設備管理業務費	75	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	(株)ニチゾウテック	6120001027941	筑後大堰制水ゲート整備工事	74	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	6040005001208	登記業務	1	指名競争契約 (最低価格)	4	100%	-
2	(公社)京都保健衛生協会	7130005002583	浄化槽法定検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(公社)長野県浄化槽協会	6100005000062	浄化槽法定検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(公社)滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	浄化槽法定検査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	(公社)茨城県水質保全協会	5050005000432	浄化槽法定検査	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-

L.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構健康保険組合	2700150086428	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(独)国立病院機構沼田病院	1013205001281	光ケーブル電柱共架に伴う土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

M.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	霞ヶ浦開発施設の操作等に関する管理業務	337	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	四国地方整備局	2000012100001	吉野川ダム統合管理業務	164	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	四国中央市	5000020382132	固定資産税	142	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	九州地方整備局	2000012100001	筑後川ダム統合管理業務	70	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	近畿地方整備局	2000012100001	瀬田川洗堰の改築により生じた施設の管理業務	32	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	中部地方整備局	2000012100001	木曾川水系ダム群の統合管理業務	32	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	揖斐川町	8000020214019	度徳山ダム上流域自然環境保全等	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	朝倉市	1000020402281	固定資産税	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	土佐町	7000020393631	固定資産税	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行方市	8000020082333	霞ヶ浦資料館維持管理等契約	9	随意契約 (その他)	1	100%	-

N.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人a	-	人材活用業務委託費	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人b	-	人材活用業務委託費	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人c	-	人材活用業務委託費	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人d	-	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人e	-	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人f	-	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人g	-	人材活用業務委託費	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人h	-	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人i	-	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人j	-	人材活用業務委託費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

・直轄河川・直轄ダム^①の維持管理：予算要求の縮減(10～20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。既存ストックの維持管理・更新については民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ見直しを立てた計画的な更新を行うべき。

【平成24年度行政事業レビュー結果】

・河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。また、今後もできるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等続ける。

【平成25年度行政事業レビュー結果】

・成果目標などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ってまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。

【平成26年度会計検査院からの指摘及び対応状況(ダムの維持管理について)】

・会計検査院法第36条の規定による改善処置要求(平成26年10月21日)
ダムの有する機能を長期にわたり有効に発揮させるために、ダムの維持管理が適切に行われるよう、次のとおり改善の処置を要求する。
ア ダムの維持管理に必要な計測を適切に行ったり、点検の結果、修繕等が必要な設備等についてその重要度を考慮した上で適切な優先順位を設定するなどして修繕等を行ったりするよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること
イ 堆砂量が既に計画堆砂量を著しく上回っている場合及び洪水調節容量内に堆砂している場合における対策等を行うことについて検討したり、洪水調節容量内における堆砂の状況を把握したり、堆砂測量の結果を反映した貯水位に対応する貯水量の情報を制御処理設備に設定することを検討したりするよう、ダムの維持管理を行う事務所等及び道府県に対して周知すること
ウ ダム地点における地震が発生した際に速やかに臨時点検が行える体制を整備するよう、また、予備発電設備について燃料補給の難易度等の現状等を踏まえて所要の連続運転可能時間が確保されているか検討するよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること
・対応状況
平成26年11月10日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、ダムの適切な維持管理が行われるよう周知した。
平成26年11月27日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、洪水調節容量内の堆砂量を把握するようにした。

○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道及び沖縄の事業を含まない。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 三上 幸三 課長 伊藤 仁志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは東日本全域(令和元年)、西日本全域(平成30年)、九州北部(平成29年)、熊本県熊本市(平成28年)、広島県広島市(平成26年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、砂防事業は、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備する。これにより、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	80,637	80,048	123,693	126,565			
		補正予算	13,944	25,768	40,138				
		前年度から繰越し	28,743	39,619	56,918	103,771			
		翌年度へ繰越し	▲ 39,619	▲ 56,918	▲ 103,771				
		予備費等	0	11	0				
		計	83,705	88,528	116,978	230,336	95,439		
	執行額		83,239	88,243	116,766				
	執行率(%)		99%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	83%	71%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	122,235	91,522	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。					
	総合流域防災事業費	4,330	3,917						
	その他	0	0						
計	126,565	95,439							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和2年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	成果実績	%	52	52	53	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	54
			達成度	%	96	96	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	2年度	-年度	2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率（土砂災害対策を実施した箇所／要配慮者利用施設、防災拠点、集落が保全対策に含まれる土砂災害のおそれのある箇所）	成果実績	%	40	40	41	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	41	-	
			達成度	%	98	98	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率（国土交通省水管理・国土保全局調べ（令和2年3月））											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込		
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	36	37	37	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	36	37	37	37	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込		
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	8	10	537	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	17	10	516	751	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	-	単位当たりコスト										
		計算式										
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	実績値	%	40	40	41	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	41	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)								
	-	-	-	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全することにより、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。											
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
		成果実績										
		目標値										
	達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
		成果実績										
目標値												
達成度	%											
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設を保全するための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、令和元年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。 令和元年東日本台風(台風第19号)等においても土石流、土砂・洪水氾濫等による被害が発生しており、これらへの対応が課題である。 					
	改善の方向性		気候変動や地震、火山噴火活動による土砂災害など、近年の災害の発生状況等の課題に対応しつつ、関係自治体との連携を強化し、限られた予算の中で引き続き効果的・効率的に施設整備を行い着実に事業を実施する。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
改善内容	気候変動に伴い頻発・激甚化する土砂災害の発生を防止するため、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策を進めるとともに、引き続き、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努めるべき。							
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況								
改善等	広域的かつ激甚化する土砂災害に対し、人家や生活を支える集落の基幹機能(施設)が集積したエリア及びこれらを連結するネットワークインフラを集中的に保全する施設整備を行うとともに、地域住民の土砂災害リスク情報に対する認知度の向上や充実を図り、ハード・ソフトが一体となった土砂災害対策を推進する。また、入札監視委員会等により契約内容等の妥当性を審議頂くなど、引き続き、入札・契約手続きの透明性の確保に努める。							

備考

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

・公共事業：災害に強い国土づくり

- ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
- ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。

【令和元年度行政レビュー外部有識者の所見】

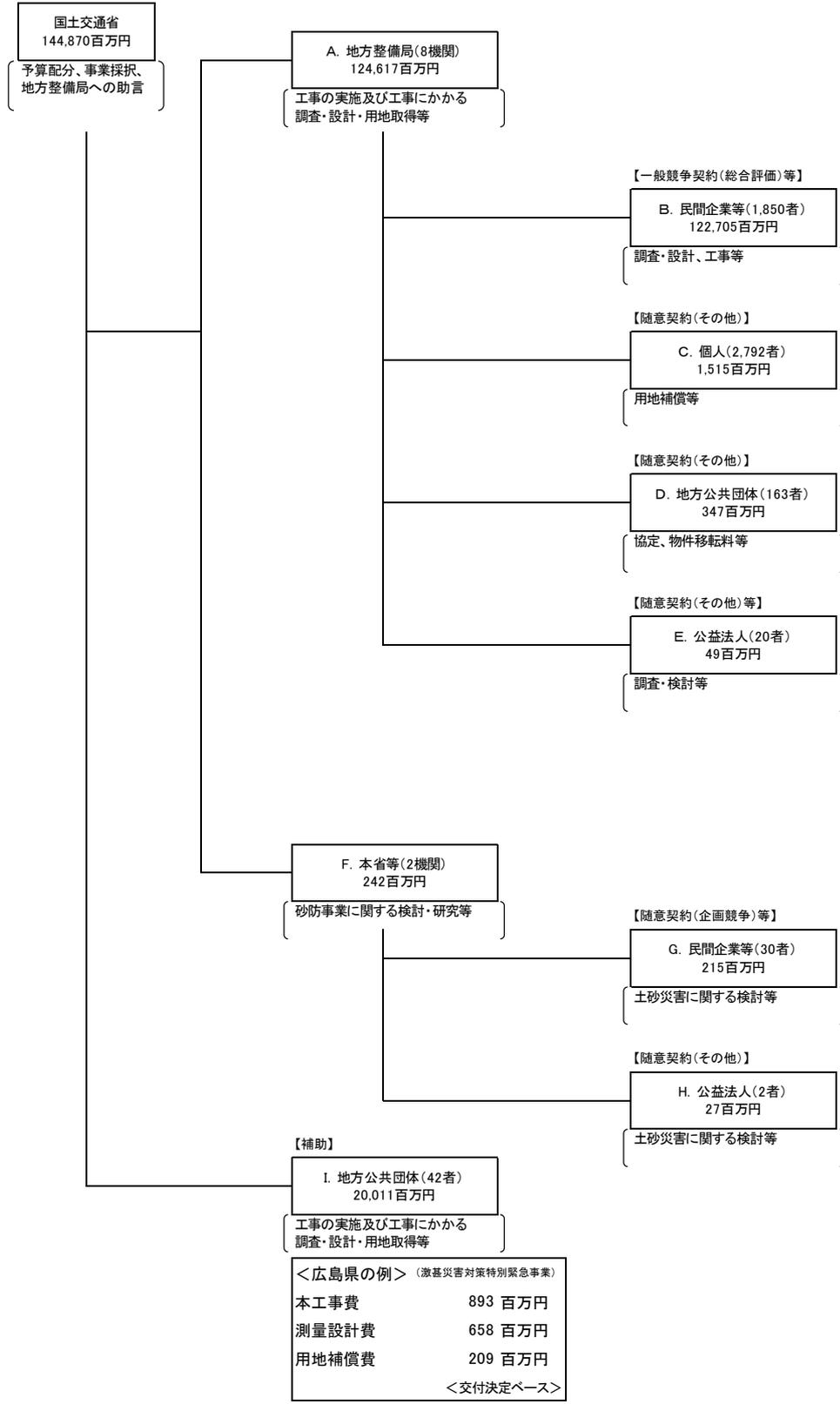
補正予算まで含めると執行率は8割程度となるが、おおむね順調な執行がなされている。重要交通網にかかる箇所における実施率を平成32年までに約54%に引き上げることが目標とされているところ、ここ数年52%（横ばい）で推移するなど達成率がやや頭打ちとなっていることにも留意して、引き続き着実な事業の実施が求められる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168	平成25年度	120
平成26年度	117	平成27年度	122	平成28年度	133	平成29年度	126
平成30年度	126						
平成31年度	0121						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)
 ※営繕宿舍費を除く

A.北陸地方整備局			B.金森建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	24,728	工事費	砂防設備工事	1,103
計		24,728	計		1,103
C.個人A			D.富山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	補償金	3	工事費	負担金	19
計		3	計		19
E.(公社)岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	登記業務	1	直轄事業費	砂防事業に関する検討・研究等	192
計		1	計		192

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.(株)建設環境研究所			H.国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
砂防事業調査委託費	流砂水文観測結果分析業務	12	測量設計費	土砂災害研究	16
計		12	計		16
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1位を記載。
 ※G,Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(G,H)の上位1位を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	24,728	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	22,134	-	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	18,327	-	-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	17,385	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	13,182	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	11,904	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	11,584	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	4,744	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金森建設(株)	5100001017202	砂防設備工事	1,103	一般競争契約 (総合評価)	4	99%	-
2	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	755	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
3	(株)森下組	2110001026576	砂防設備工事	750	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
4	中越興業(株)	4230001008882	砂防設備工事	635	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-
5	(株)建設技術研究所 北陸支社	7010001042703	検討業務	583	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	567	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	-
7	(株)種村建設	4110001026384	砂防設備工事	566	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-
8	竹腰永井建設(株)	3220001000032	砂防設備工事	542	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
9	(株)カネ力建設	5110001026243	砂防設備工事	540	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	-
10	新栄建設(株)	6230001006471	砂防設備工事	522	一般競争契約 (総合評価)	4	96%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	補償金	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	通損	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	補償金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	補償金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地賃貸借料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地賃貸借料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	補償金	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	補償金	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地賃貸借料	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	負担金	19	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	松本市	2000020202029	負担金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	沢渡町	-	補償金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	早川区	-	土地代金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	小赤沢区	-	補償金	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	飛騨市	6000020212172	補償金	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	上田掛之下区	-	補償金	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	中尾区	-	道路借地料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	荒山区	-	土地賃貸借料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	白山市	6000020172103	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)岐阜県公共 嘱託登記土地家屋 調査士協会	3200005000039	登記業務	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	69%	-
2	(公財)奥山保全トラ スト	1140005021687	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	砂防事業に関する検討・研 究等	192	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の 利用等	50	-	-	-	-

G.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	砂防施設の効果評価、土砂・洪水氾濫範囲の特徴分析	33	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(株)パスコ 中央事業部	5013201004656	データベース構築業務	19	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
3	(株)コルバック	6010001088862	山地河川の流砂量観測、降雨予測に関するデータ整理	13	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
4	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	地震時斜面崩壊発生危険度評価、土砂災害と降雨量の関係分析	13	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
5	(株)建設環境研究所	4013301013608	山地河川の流砂水文観測データ整理分析	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	日本工営(株)東京支店	2010001016851	崩壊地判読・土砂生産量に関するデータ整理分析	12	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	国土防災技術(株)宇都宮支店	9010401010035	斜面崩壊の特性分析、土砂流出に関する数値計算	11	随意契約 (企画競争)	2	99%	-
8	(一財)日本気象協会	4013305001526	土砂災害警戒予測技術の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
9	国際航業(株)東京支店	9010001008669	衛星画像を用いた土砂災害発生箇所調査	10	随意契約 (企画競争)	2	95%	-
10	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	土砂・洪水氾濫に関するデータ整理業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

H.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	土砂災害研究	15	随意契約 (その他)	1	96%	-
2	国立大学法人北海道大学大学院 農学研究院	6430005004014	土砂災害研究	13	随意契約 (その他)	1	99%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。

※G,HIについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,G,HIについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	185	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
2	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	68	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
3	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	18	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
4	B	新栄建設(株)	6230001006471	砂防設備工事	202	一般競争契約 (総合評価)	4	96%	-
5	B	新栄建設(株)	6230001006471	砂防設備工事	51	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	-
6	B	辻建設(株)	4230001001747	砂防設備工事	154	一般競争契約 (総合評価)	5	97%	-
7	B	辻建設(株)	4230001001747	砂防設備工事	58	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	-
8	B	中越興業(株)	4230001008882	砂防設備工事	166	一般競争契約 (総合評価)	3	95%	-
9	B	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	131	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
10	B	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	34	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	-
11	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	73	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
12	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	35	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
13	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	8	一般競争契約 (総合評価)	3	82%	-
14	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	8	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-
15	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	6	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
16	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	5	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
17	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	4	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
18	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	2	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
19	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	砂防設備工事	1	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
20	B	ダイチ(株)	4230001002175	砂防設備工事	133	一般競争契約 (総合評価)	4	99%	-
21	B	(株)種村建設	4110001026384	砂防設備工事	122	一般競争契約 (総合評価)	4	99%	-
22	B	佐藤工業(株)北陸支店	1070001007037	砂防設備工事	121	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
23	B	酒井建設(株)	3230001004759	砂防設備工事	119	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.広島県			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	2,525			
	計		2,525	計		0

別紙3

I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,525	-	-	-	
2	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,278	-	-	-	
3	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,871	-	-	-	
4	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,038	-	-	-	
5	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	889	-	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	744	-	-	-	
7	富山県	7000020160008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	680	-	-	-	
8	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	667	-	-	-	
9	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	616	-	-	-	
10	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	614	-	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 三上 幸三 課長 伊藤 仁志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	702	703	714	1,488	1,745		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し	65	0	157	188			
		翌年度へ繰越し	0	▲157	▲188				
		予備費等	0	0	0				
		計	767	546	683	1,676	1,745		
	執行額		766	545	683				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		109%	78%	96%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	1,488	1,745	令和2年度から新たな箇所直轄砂防管理に着手。					
	その他	0	0						
	計	1,488	1,745						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
	現在管理している2溪流について、適正に砂防施設の機能を確保する	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数	成果実績	溪流	2	2	2	-	-
			目標値	溪流	2	2	2	-	-
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		除石量									
		活動実績		約〇万m ³	23	29	27	-			
当初見込み		約〇万m ³	21	22	23	26					
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		-									
		単位当たりコスト									
計算式											
政策											
施策											
政策評価		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値									
		目標値									
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	-					
					-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											
新経済・財政再生計画との関係											
取組事項	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	目標値										
達成度		%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										
	目標値										
達成度		%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表

2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害による被害の防止・軽減のためには、適切な維持管理が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。 同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約（総合評価）等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。 ・事業を実施している桜島では、年間を通じて恒常的に土砂流出が発生していることから、カメラ等を用いた監視により土砂流出状況を的確に把握して、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害の発生を防止するためには、施設の適切な維持管理が不可欠であることから、新技術の活用を図るなど、効果的・効率的な維持管理を推進するよう努めるとともに、透明性の確保に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、カメラ等を用いた監視による土砂流出状況の的確な把握に努めるとともに、新技術の活用検証など、効果的・効果的な維持管理に資する取組を進める。また、入札監視委員会等により契約内容等の妥当性を審議頂くなど、引き続き、入札・契約手続きの透明性の確保に努める。		

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・直轄河川・直轄ダム維持管理
 予算要求の縮減(10~20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業：災害に強い国土づくり

①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。

②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

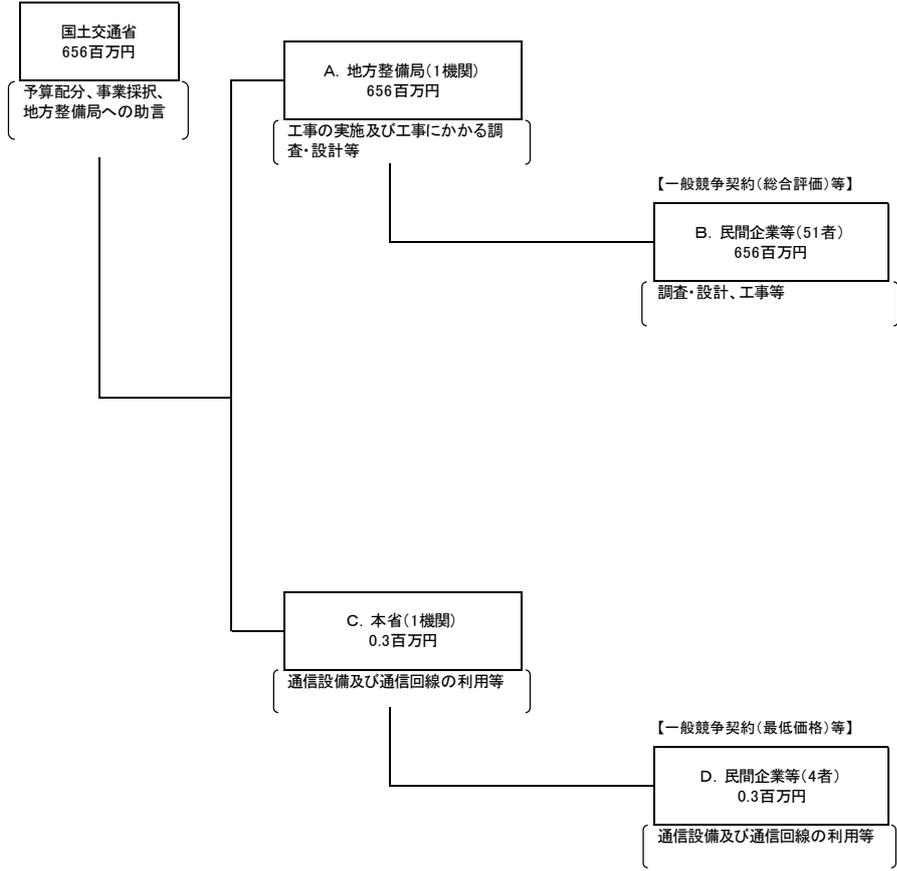
【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要があると思われる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168	平成25年度	121
平成26年度	118	平成27年度	123	平成28年度	134	平成29年度	127
平成30年度	127						
平成31年度	0122						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※契約ベース

※営繕宿舎費を除く

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.九州地方整備局			B.(株)久保工務店		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	656	工事費	除石工事	159
	計		656	計		159
	C.本省			D.スカパーJSAT(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	0.3	船舶及び機械器具費	衛星通信回線の利用	0.3	
計		0.3	計		0.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	656	-	-	-	-

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)久保工務店	8340001000131	除石工事	159	一般競争契約 (総合評価)	7	99%	-
2	(株)野添土木	6340001003458	除石工事	152	一般競争契約 (総合評価)	7	96%	-
3	(株)鹿大丸	7340001005874	除石工事	107	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	-
4	電通工業(株)	1340001002869	設備設置	18	一般競争契約 (総合評価)	4	94%	-
5	(株)福重電工	5340001008672	設備設置	16	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
6	(株)九州建設マネジメントセンター	4290001067064	積算	15	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
7	日本工営(株)	2010001016851	解析検討	11	随意契約 (公募)	1	99%	-
8	(株)丸建技術	7340001014124	点検整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	65%	-
9	(一財)砂防・地滑り技術センター	4010005018693	対策検討	7	随意契約 (公募)	1	99%	-
10	大福コンサルタント(株)	4340001002569	設計	7	指名競争契約 (総合評価)	7	80%	-

C. 本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	0.3	-	-	-	-

D. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	0.3	随意契約 (公募)	1	99%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
3	日本無線(株)	3012401012867	災害表示装置製造	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	75%	-
4	(株)たけのうち電器	8070001022970	ネットワークアドレス変換装置購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※Bについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	日本振興(株)	5120101044326	工事監督支援	71.6	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
2	B	(株)九州建設マネジメントセンター	4290001067064	技術審査資料作成	69.1	一般競争契約 (総合評価)	6	99%	-
3	B	(株)建設技術コンサルタンツ	5340001001578	測量設計	24.3	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 三上 幸三	課長 伊藤 仁志	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			関係する 計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表水・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。また、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところである。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		当初予算	7,006	6,654	10,415	12,129	11,754		
		補正予算	441	564	2,508				
		前年度から繰越し	2,601	2,380	2,602	6,528			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,380	▲ 2,602	▲ 6,528				
		予備費等	0	▲ 11	0				
	計	7,668	6,985	8,997	18,657	11,754			
	執行額	7,589	6,927	8,565					
執行率(%)	99%	99%	95%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	102%	96%	66%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	12,129	11,754	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。					
	その他	0	0						
	計	12,129	11,754						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	成果実績	%	52	52	53	-	-
		(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	目標値	%	-	-	-	-	54
			達成度	%	96	96	98	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	直轄事業実施箇所	活動実績							箇所
		当初見込み	箇所	10	9	10	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	補助事業実施箇所	活動実績							箇所
		当初見込み	箇所	4	3	121	181		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	-	単位当たりコスト							
				計算式					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								年度	年度
				実績値					
				目標値					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					年度	年度	年度	年度	
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度	年度			
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者だけの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地すべり対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 業務委託の発注にあたっては、競争性が確保される発注方式を選定している。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進している。 国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。 近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、大分県日田市小野地区等降雨による大規模な地すべりも発生している。これらへの対応が課題である。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題や、平成28年熊本地震で発生した災害に対応するため、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的な施設整備を行う。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内事善部の内容	気候変動に伴い頻発・激甚化する土砂災害の発生を防止するため、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策を進めるとともに、引き続き、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行改善等	広域のかつ激甚化する土砂災害に対し、人家や生活を支える集落の基幹的機能(施設)が累積したエリア及びこれらを連結するネットワークインフラを集中的に保全する施設整備を行うとともに、地域住民の土砂災害リスク情報に対する認知度の向上や充実に図り、ハード・ソフトが一体となった土砂災害対策を推進する。また、入札監視委員会等により契約内容等の妥当性を審議頂くなど、引き続き、入札・契約手続きの透明性の確保に努める。		

備考

【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】

- ・地すべり対策事業
一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業：災害に強い国土づくり
 - ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
 - ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成30年度行政事業レビュー外部有識者の所見】

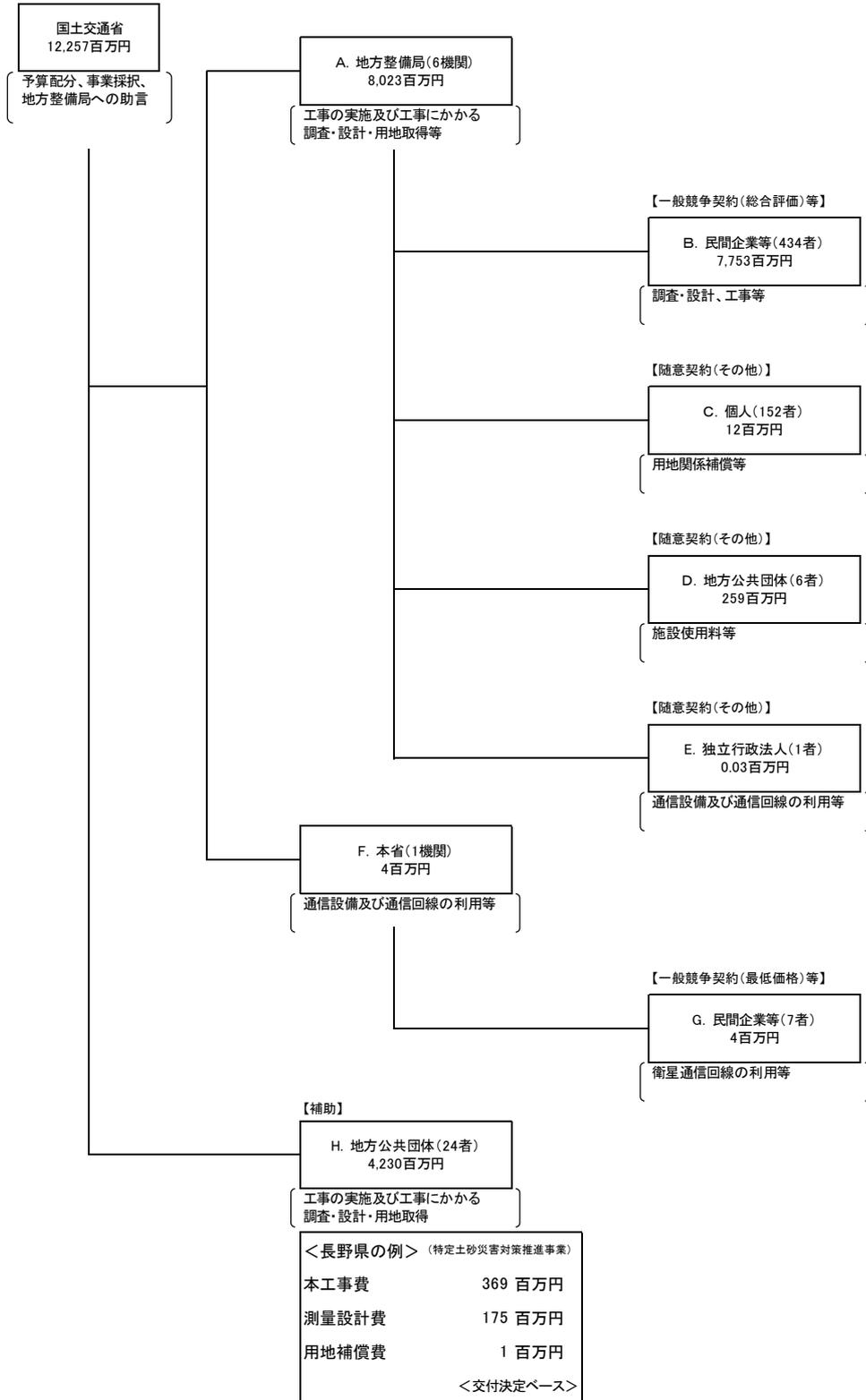
- ・国と自治体の役割分担を再検討するとともに、立地適正化の取組との連携を図るべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	191	平成23年度	161	平成24年度	169	平成25年度	122
平成26年度	119	平成27年度	124	平成28年度	135	平成29年度	128
平成30年度	128						
平成31年度	0123						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Hの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)
 ※営繕宿舍費を除く

A.中部地方整備局			B.(株)森本組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	2,879	工事費	地すべり対策工事	550
計		2,879	計		550
C.個人A			D.静岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地及び補償 費	用地補償等	3	工事費	借地料	0.6
計		3	計		0.6
E.水資源機構			F.本省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	通信設備及び通信回線の利用等	0.1	直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	4
計		0.1	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

G.スカパーJSAT(株)			H.長野県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	3	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	545
計		3	計		545
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	2,879	-	-	-	-
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,989	-	-	-	-
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,279	-	-	-	-
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,233	-	-	-	-
5	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	395	-	-	-	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	248	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)森本組	7120001106637	地すべり対策工事	550	一般競争契約 (総合評価)	3	98%	-
2	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	187	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
3	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	182	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
4	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	159	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
5	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	144	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
6	日本工営(株)	2010001016851	地すべり対策にかかる観測	57	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
7	北陽建設(株)	3100001017410	地質調査業務	54	一般競争契約 (最低価格)	14	93%	-
8	国土防災技術(株)	9010401010035	地質調査業務	54	一般競争契約 (総合評価)	3	83%	-
9	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	地すべり対策にかかる検討	51	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
10	PS・新日本設計共同体	-	積算技術業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地補償等	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	借地料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	借地料	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	静岡県	7000020220001	施設使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水資源機構	6030005001745	通信設備及び通信回線の利用等	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

F.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	4	-	-	-	-

G.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	3	随意契約 (公募)	1	99%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
3	日本無線(株)	3012401012867	災害表示装置製造	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	75%	-
4	(株)たけのうち電器	8070001022970	ネットワーク伝送装置一式購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	都築電気(株)	9010401054908	資料共有システム一式購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
6	富士通(株)	1020001071491	発災時CCTVカメラ抽出システム変更	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-
7	(株)ジョイフル	4010601047014	資料作成ソフト購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	-

H.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	545	-	-	-	
2	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	396	-	-	-	
3	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	365	-	-	-	
4	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	360	-	-	-	
5	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	313	-	-	-	
6	鹿児島県	8000020460001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	278	-	-	-	
7	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	277	-	-	-	
8	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	191	-	-	-	
9	富山県	7000020160008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	170	-	-	-	
10	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	168	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※B,C,D,Eについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。
 ※B,C,D,Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	235	一般競争契約 (総合評価)	2	94%	-
2	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	227	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	-
3	B	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	214	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
4	B	新日本設計・PS設計共同体	-	発注者支援業務	188	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
5	B	PS・新日本設計共同体	-	発注者支援業務	177	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
6	B	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	131	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
7	B	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	131	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	-
8	B	技建開発・中地協設計共同体	-	地すべり点検業務	40	一般競争契約 (総合評価)	1	83%	-
9	B	(株)環境アセスメントセンター	7080001001009	環境調査業務	27	随意契約 (公募)	3	100%	-
10	B	(株)長姫	7100001022299	地すべり対策にかかる観測	24	指名競争契約 (最低価格)	14	82%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出が大きい中部地方整備局を代表として記載。

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 三上 幸三 課長 伊藤 仁志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第4次社会資本整備重点計画:平成27年9月18日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。また、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護するものである。(直轄:国費率10/10、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	16	1,591	2,002	1,390		
		補正予算	0	0	71				
		前年度から繰越し	0	0	0	1,087			
		翌年度へ繰越し	0	0	▲1,087				
		予備費等	0	0	0				
		計	16	16	575	3,089	1,390		
	執行額		16	13	574				
	執行率(%)		100%	81%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	81%	35%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	1,986	1,374	・地域の防災力の強化やインフラの老朽化対策の推進の観点から、地方公共団体が実施する事業に対して集中的に支援することを可能とする個別補助制度を創設したことにより、令和元年度以降の予算額には個別補助事業分を含んでいる。 ・「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」として所要の要望を行っている。					
	急傾斜地崩壊対策等事業費	16	16						
	その他	0	0						
	計	2,002	1,390						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	2年度
	令和2年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)	成果実績	%	52	52	53	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	54	
達成度		%	96	96	98	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率 (土砂災害対策を実施した箇所/要配慮者利用施設、防災拠点、集落が保全対策に含まれる土砂災害のおそれのある箇所)		成果実績	%	40	40	41
		目標値	%	-	-	-	-	41
		達成度	%	98	98	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	急傾斜地崩落対策に関する検討業務		活動実績	件	1	1	1	-
		当初見込み	件	1	1	1	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	補助事業実施箇所		活動実績	箇所	-	-	67	-
		当初見込み	箇所	-	-	64	91	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	-		単位当たりコスト					
		計算式						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率		実績値	%	40	40	41
			目標値	%	-	-	-	41
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
				-				
				施策の進捗状況(実績)				
				-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うとともに、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図ることで、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
	達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	-							

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に全国統一的な技術基準等に係る調査・研究については国が実施し、補助事業については費用を負担している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が実施する研究については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)等により選定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が複数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応募であった。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、適切に配分している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が実施する研究については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	急傾斜地崩壊対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討にあたっては、関係者と調整を行うことで、手戻りのない効率的な執行となるよう努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都府県が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 国が実施する研究については、予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業について、完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 令和元年においても、整備した施設ががけ崩れの崩土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。 一方、気候変動等に伴い、想定を超える土砂移動現象が発生している。最新の技術動向や知見を踏まえた検討を行い、これらに対応する必要がある。 事業開始から50年以上が経過し、対策施設の老朽化等が懸念され、維持管理を含めた長寿命化手法を検討する必要がある。 					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、対策手法の高度化に関する検討を行う。 維持管理を含めた対策施設の長寿命化手法に関する検討を行う。 					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の内容改善			気候変動に伴い頻発・激甚化する土砂災害の発生を防止するため、ハード・ソフトが一体となった事前防災対策を進めるとともに、引き続き、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善			広域的かつ激甚化する土砂災害に対し、人家や生活を支える集落の基幹的機能(施設)が集積したエリア及びこれらを連結するネットワークインフラを集中的に保全する施設整備を行うとともに、地域住民の土砂災害リスク情報に対する認知度の向上や充実を図り、ハード・ソフトが一体となった土砂災害対策を推進する。また、最新の技術動向や知見を考慮した効果的な対策手法の検討を進める。入札監視委員会等により契約内容等の妥当性を審議頂くなど、引き続き、入札・契約手続きの透明性の確保に努める。					

備考

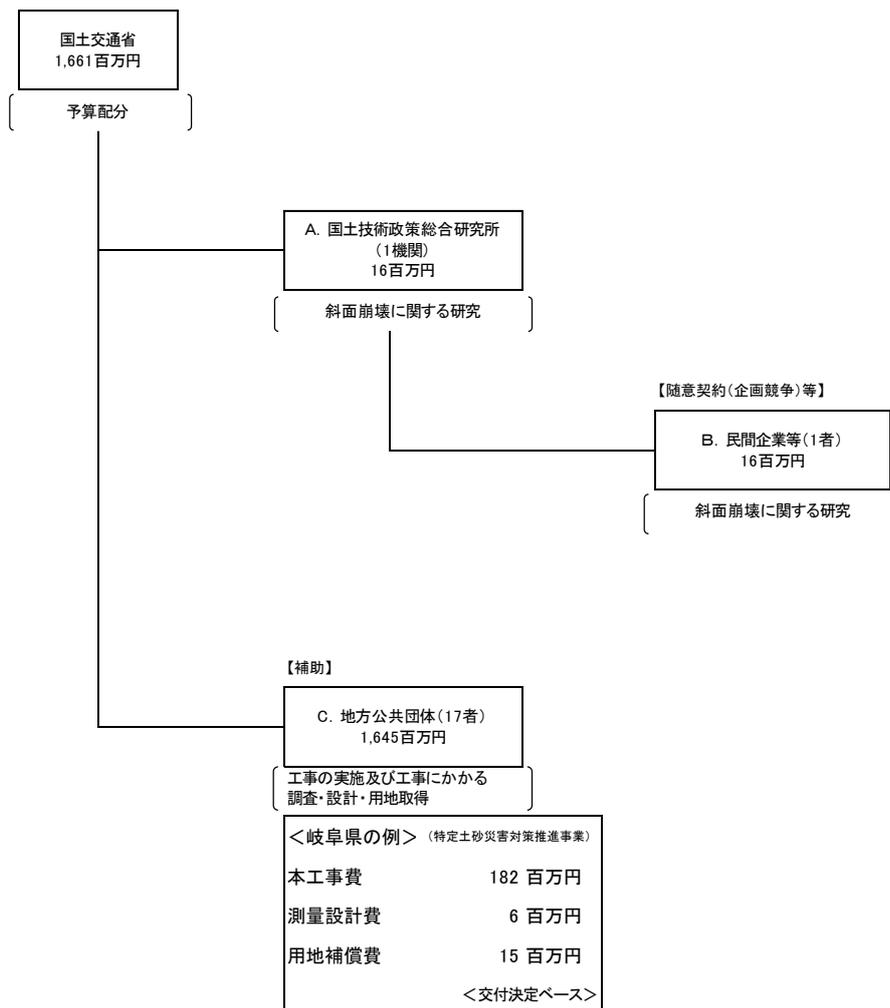
【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。
 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。
 これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	192	平成23年度	162	平成24年度	170	平成25年度	123
平成26年度	120	平成27年度	125	平成28年度	136	平成29年度	129
平成30年度	129						
平成31年度	0124						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※契約ベース(但し、Cの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国土技術政策総合研究所			B.国土防災技術(株)			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16	調査費	斜面崩壊に関する研究	16	
	計		16	計		16	
	C.岐阜県			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	203				
	計		203	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	斜面崩壊に関する研究	16	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土防災技術(株)	9010401010035	斜面崩壊に関する研究	16	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	203	-	-	-	
2	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	174	-	-	-	
3	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	171	-	-	-	
4	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	144	-	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	131	-	-	-	
6	栃木県	5000020090000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	105	-	-	-	
7	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	103	-	-	-	
8	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	101	-	-	-	
9	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	100	-	-	-	
10	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	88	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水害統計作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川計画調整室		室長 朝田 将		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条第11講			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までの間に発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も確に調査・把握できる地方公共団体に委託のうえ、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することができる統計書等の作成。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	13	13	13	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		13	13	13	12	12		
	執行額		12	11	12	-	-		
	執行率(%)		92%	85%	92%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	85%	92%	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	統計情報調査地方公共団体委託費	10	11						
	水害・土砂災害対策調査費	2	1						
	その他	0	0						
	計	12	12						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	河川行政推進のため、年度ごとの水害統計ホームページ閲覧件数を34,000件にする。	水害統計ホームページ閲覧件数	成果実績	件	31,881	27,640	41,058	-	-
			目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
達成度	%	94	81	120	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水害統計ホームページ閲覧件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年3月))								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	水害統計の作成	活動実績	1	1	1	1	-	-	
当初見込み		1	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	水害統計作成に要するコスト業務執行額/水害統計	単位当たりコスト	百万円	12	11	12	12		
計算式		百万円/件	12/1	11/1	12/1	12/1			

政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
		-	-		-	-	-	-	-			
		目標値	-		-	-	-	-	-			
	-	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
		-	-		-	-	-	-	-			
		目標値	-		-	-	-	-	-			
	-	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推進する上で必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、1年間に全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過去の水害被害の実績を踏まえた必要最低限のものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費目・用途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳正に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	水害被害の実態把握に当たっては、災害対策基本法に基づく報告のための調査の活用や、罹災証明書発行のための家屋被害調査結果を活用するなど、1回の調査で水害に関する各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、全国各地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが最も効率的な調査手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されているとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業の目的は、国民や社会のニーズに沿っており、また、統計法に基づく一般統計であることから国が実施していくべき事業と考える。 ・単位当たりのコスト、資金の流れ、費目・使途は適切であり、調査計画において調査の効率化に向けた工夫も行われている。 ・事業実施の方法は適正であり、調査結果についてもホームページや出版物で広く一般に活用されるよう努めている。 					
	改善の方向性	委託契約先である都道府県による調査の実施状況等を確認し、調査の効率化に向けた方策を検討するとともに、事業目的を達成できるよう引き続き正確な調査を進める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	気候変動に伴い頻発・激甚化する水災害への対応を検討するために不可欠な統計であり、引き続き確実な実施に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	水害統計は、経年で定量的に水害実態を把握するためのものであり、調査の実施に当たっては、前年度の調査も踏まえて調査要領を見直すなど、効率的・効果的な実施に向けて不断の検討を行っているところである。引き続き、確実な調査の実施に努めてまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	211	平成23年度	172	平成24年度	184	平成25年度	125
平成26年度	122	平成27年度	127	平成28年度	138	平成29年度	129
平成30年度	131						
平成31年度	国土交通省 (0125)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
12百万円

統計の目的、調査対象・手続、調査要領等の策定、調査結果の集計、被害額算定、統計書の公表

事務費
0.1百万円

【随意契約(その他)】

A.地方公共団体(47都道府県)
10百万円

水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ

【随意契約(少額)】

B.民間企業(2者)
2百万円

調査要領、調査票の印刷、統計書の印刷(水害統計、海岸統計)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)	A.広島県			B.(株)キタジマ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接人件費	直接人件費		0.4	印刷製本費	統計書の印刷(水害統計)	0.9
庁費	消耗品費、通信運搬費		0.1			
計			0.6	計		0.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	岡山県	4000020330001	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	福岡県	6000020400009	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	京都府	2000020260002	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	兵庫県	8000020280003	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	埼玉県	1000020110001	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	熊本県	7000020430005	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	北海道	7000020010006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	千葉県	4000020120006	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	高知県	5000020390003	水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キタジマ	5010601023501	統計書の印刷(水害統計)	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)膳栄社	8010001024865	調査要領、調査票の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(株)膳栄社	8010001024865	統計書の印刷(海岸統計)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設運営に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課		課長 高村 裕平			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	19	19	19	19	19			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	19	19	19	19	19	19		
	執行額	19	19	19	19	19	19			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	水害・土砂災害対策調査費	19	19							
	その他	0	0							
	計	19	19							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全国にある505の洪水予報施設の適切な運営(毎年度同一の目標)	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-	
			目標値	施設	505	505	505	-	-	
			達成度	%	100%	100%	100%	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/洪水予報施設数			単位当たりコスト	千円	37.6	37.6	37.6	37.6	
				計算式	千円/施設	19,000/505	19,000/505	19,000/505	19,000/505	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	管理者である国が河川の情報を迅速に収集・伝達することが必要				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	価格競争等による選定によって支出先は妥当				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	積算基準書等の適用により妥当				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	効率的な点検を実施している					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	適切な維持管理により目標を達成している				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	効率的な点検により低コストで実施している				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った運用・維持を行っている				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	洪水時などに十分に活用されている				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。							
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト削減に努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報に不可欠なものであり、引き続き、洪水予報施設の適切な維持管理に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、適切な維持管理に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	212	平成23年度	173	平成24年度	185	平成25年度	126
平成26年度	123	平成27年度	128	平成28年度	139	平成29年度	130
平成30年度	132						
平成31年度	国土交通省 (0126)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
19百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕



A. 地方整備局等(9機関)
19百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕



【随意契約】

B. 民間電力会社(15社)
9百万円



【一般競争入札等】

C. 民間企業(51社)
10百万円

〔 電力の供給 〕

〔 保守点検、流量観測等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.九州地方整備局			B.九州電力(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	光熱費	電力供給	1.5	光熱費	電力供給	1.5
	役務費	保守・点検	1.3			
	計		2.8	計		1.5
C.九州工営(株)			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務費	保守・点検	1.3	-	-	-	
計		1.3	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.8		-	--	
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.7		-	--	
3	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3		-	--	
4	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3		-	--	
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.1		-	--	
6	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2		-	--	
7	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.8		-	--	
8	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.7		-	--	
9	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.2		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州電力(株)	4290001007004	電力供給	1.5	随意契約 (その他)	-	--	
2	東北電力(株)	4370001011311	電力供給	1.4	随意契約 (その他)	-	--	
3	中部電力(株)	3180001017428	電力供給	1.1	随意契約 (その他)	-	--	
4	北海道電力(株)	4430001022351	電力供給	1	随意契約 (その他)	-	--	
5	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	電力供給	1	随意契約 (その他)	-	--	
6	関西電力(株)	3120001059632	電力供給	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
7	中国電力(株)	4240001006753	電力供給	0.8	随意契約 (その他)	-	--	
8	四国電力(株)	9470001001933	電力供給	0.6	随意契約 (その他)	-	--	
9	北陸電力(株)	7230001003022	電力供給	0.6	随意契約 (その他)	-	--	
10	(株)エネット	9010401041641	電力供給	0.2	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州工営(株)	3350001000399	保守・点検	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	-
2	(株)アクアテルス関東支店	2030001010423	保守・点検	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	-
3	(株)拓和	7010001022589	保守・点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	-
4	金井度量衡(株)	2110001001513	保守・点検	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	-
5	(株)拓和	7010001022589	保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	90.3%	-
6	(株)福田水文センター	6430001014347	保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-
7	(株)近畿地域づくりセンター 姫路支店	8120001178700	保守・点検	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
8	(株)地域コンサルタント	2200001023746	保守・点検(簡易公募型競争入札方式)	0.3	その他	6	97.1%	-
9	金井度量衡(株)	2110001001513	保守・点検	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	94.2%	-
10	(株)北開水工コンサルタント	6460101001548	保守・点検	0.2	指名競争契約 (最低価格)	2	93.9%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 平山大輔			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条第一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に移動状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	39	39	40	40	40			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		39	39	40	40	40			
	執行額		39	39	40	-		-		
	執行率(%)		100%	100%	100%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-		-		
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	河川水理調査旅費	7	7							
	水害・土砂災害対策調査費	33	33							
	その他	0	0							
	計	40	40							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合(統計処理可能な観測所数/全観測所数) ※令和元年度は数値未確定	成果実績	箇所	762	764	-	-		
			目標値	箇所	832	832	832	-	-	
			達成度	%	92	92	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和元年5月)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	全国の河川水理調査箇所数	活動実績	箇所	832	832	832	-	-		
		当初見込み	箇所	832	832	832	832	832		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	実績額/箇所数	活動実績		0.1	0.1	0.1	0.1			
		当初見込み	/	39/832	39/832	40/832	40/832			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者だけの応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	成果実績は今後把握予定。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、すべての業務について契約額・支出先の契約方式等を通じて把握している。
	改善の方向性	引き続き、予算執行状況等の確認を行い、効率的・効果的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	河川の水位・流量、雨量の観測体制の確保は河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要不可欠なものであり、引き続き、観測施設の適切な維持管理に努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き、観測施設の適切な維持管理に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	214	平成23年度	174	平成24年度	186	平成25年度	127
平成26年度	124	平成27年度	129	平成28年度	140	平成29年度	131
平成30年度	133						
平成31年度	国土交通省 (0127)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A["国土交通省  
40百万円"] --> B["A.地方整備局等(9機関)  
40百万円  
(観測施設の保守・点検等)"]
    B --> C["B.民間企業(66者)  
40百万円  
(観測施設の保守・点検等)"]
    A --- D["〔事務費 0.1百万円〕"]
    
```

【一般競争契約(最低価格)等】

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東地方整備局			B. 株式会社拓和		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	観測施設の保守・点検等	6.9	調査費	観測施設の保守・点検等	3.5
	計		6.9	計		3.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	6.9		-	--	
2	北海道開発局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	5.1		-	--	
3	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	5		-	--	
4	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	5		-	--	
5	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	4.9		-	--	
6	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3.8		-	--	
7	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3.3		-	--	
8	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	3.1		-	--	
9	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検等	2.6		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社四電技術コンサルタント	1470001000158	観測施設の保守・点検等	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
2	株式会社アクアテラス	2030001010423	観測施設の保守・点検等	1.8	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	-
3	株式会社近畿地域づくりセンター	8120001178700	観測施設の保守・点検等	1.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
4	株式会社福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	1.1	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-
5	国内調査測量株式会社	4040001065571	観測施設の保守・点検等	1	指名競争契約 (総合評価)	2	97.2%	-
6	株式会社福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検等	0.9	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	-
7	株式会社荒谷建設コンサルタント	3240001000641	観測施設の保守・点検等	0.9	指名競争契約 (最低価格)	9	97.4%	-
8	復建調査設計株式会社	4240001010433	観測施設の保守・点検等	0.9	指名競争契約 (最低価格)	6	99.9%	-
9	株式会社拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検等	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	-
10	株式会社近畿地域づくりセンター	8120001178700	観測施設の保守・点検等	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査観測所施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 平山大輔			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条第一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	8	8	7	7	7			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		8	8	7	7	7			
	執行額		8	8	7	-		-		
	執行率(%)		100%	100%	100%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-		-		
令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	観測所施設費	6	6							
	観測所災害復旧費	1	1							
	その他	0	0							
	計	7	7							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合	成果実績	箇所	762	764		-	-	
		(統計処理可能な観測所数/全観測所数)	目標値	箇所	832	832	832	-	-	
		※令和元年度は数値未確定	達成度	%	92	92		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和2年5月)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	活動実績	箇所	22	22	19	-	-		
		当初見込み	箇所	22	22	19	19	19		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実績額/箇所数	単位当たりコスト		0.4	0.4	0.4	0.4			
		計算式	/	8/22	8/22	7/19	7/19			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項 (第一階層 KPI)	分野:	-			KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		-	-	-	-			-	-	-		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度				
				-	-	-	-	-	-	-		
成果実績		-	-	-	-	-	-	-				
目標値	-	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目						評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						有	一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者のみが応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。						有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						-	成果実績は今後把握予定。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						-					
	所管府省名	事業番号	事業名									

点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	河川の水位・流量、雨量の観測体制の確保は河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な不可欠なものであり、引き続き競争性の確保を図りつつ、観測施設の効果的・効率的な維持管理に努めるべき。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	契約方式や仕様書の見直し等により競争性の確保を図りつつ、引き続き事業の効率的かつ効果的な実施に努める。
-------	---

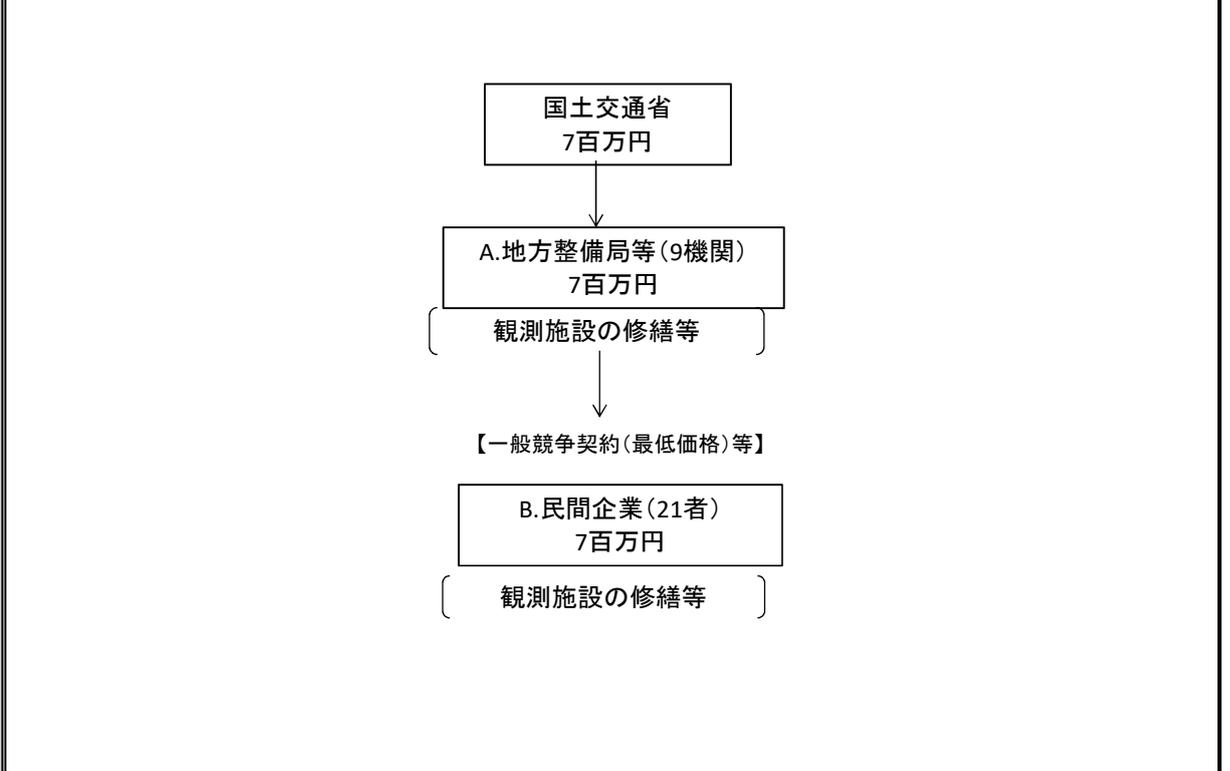
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	215	平成23年度	175	平成24年度	187	平成25年度	128
平成26年度	125	平成27年度	141	平成28年度	132	平成29年度	132
平成30年度	134						
平成31年度	国土交通省 (0128)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 九州地方整備局			B. 株式会社高崎総合コンサルタント		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設費	観測施設の修繕等	0.7	施設費	観測施設の修繕等	0.7
	復旧費	観測施設の復旧	0.9	復旧費	観測施設の復旧	0.9
	計		1.6	計		1.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.6		-	--	
2	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.1		-	--	
3	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.7		-	--	
4	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.7		-	--	
5	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	--	
6	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	--	
7	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	--	
8	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	--	
9	北海道開発局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社高崎総合コンサルタント	9290001049116	観測施設の修繕等	1.6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
2	有限会社ケイツー測機	1480002001336	観測施設の修繕等	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	88.6%	-
3	株式会社近畿地域づくりセンター	8120001178700	観測施設の修繕等	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
4	株式会社アクアテラス	2030001010423	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	-
5	株式会社福田水文センター	6430001014347	観測施設の修繕等	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	-
6	株式会社ジツタ中国	7240001014126	観測施設の修繕等	0.4	随意契約 (少額)	1	75.8%	-
7	株式会社キクテック	1180001014311	観測施設の修繕等	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	-
8	株式会社ジツタ中国	7240001014126	観測施設の修繕等	0.3	一般競争契約 (最低価格)	6	65.5%	-
9	株式会社拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	-
10	株式会社ジツタ中国	7240001014126	観測施設の修繕等	0.2	随意契約 (少額)	1	93.6%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課			課長 高村 裕平	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	95	95	67	67	67		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		95	95	67	67	67		
	執行額		95	95	67	67			
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	100%			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	洪水予報施設費	67	67						
	その他	0	0						
	計	67	67						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
	全国にある505の洪水予報施設の適切な運営(毎年度同一の目標)	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-
			目標値	施設	505	505	505	-	-
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	全国の洪水予報施設の更新	活動実績	施設	24	24	16			
		当初見込み	施設	24	24	16	16	16	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/更新施設数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	4		
		計算式	百万円/施設		95/24	95/24	67/16	67/16	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等を適切に維持更新することにより、水害の防止・減災に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者である国が河川の情報を迅速に収集・伝達することが必要	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書等の適用により妥当	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な更新により目標を達成している	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長寿命化を図ることでコスト縮減に寄与する	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達は、国土交通大臣が行う洪水予報、水防警報に必要な不可欠なものであり、引き続き競争性の確保を図りつつ、施設の効果的・効率的な維持管理に努めるべき。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	引き続き競争性の確保を図りつつ、施設の効果的・効率的な維持管理に努める。
-------	--------------------------------------

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	216	平成23年度	176	平成24年度	188	平成25年度	129
平成26年度	126	平成27年度	131	平成28年度	142	平成29年度	133
平成30年度	135						
平成31年度	国土交通省 (0129)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
67百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕



A. 地方整備局等(9機関)
67百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕



【一般競争入札等】

B. 民間企業(49社)
67百万円

〔 洪水予報施設の更新 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東地方整備局			B.(株)近畿地域づくりセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の維持管理	14	委託費	水文観測所の維持及び管理業務	4	
計		14	計		4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	14		-	--	
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	11.6		-	--	
3	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	11.6		-	--	
4	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	9		-	--	
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	8		-	--	
6	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	6		-	--	
7	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の更新	4		-	--	
8	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	2		-	--	
9	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の更新	1		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)近畿地域づくりセンター 福知山支店	8120001178700	洪水予報施設の更新	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
2	(株)拓和 新潟営業所	7010001022589	洪水予報施設の更新	3.6	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-
3	一般(社)近畿建設協会 奈良支所	8120005003053	洪水予報施設の更新	3.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
4	(株)測商新潟	8110001002902	洪水予報施設の更新	3.2	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
5	(株)拓和	7010001022589	洪水予報施設の更新	2.9	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	-
6	(株)岩崎 東京支店	7430001001757	洪水予報施設の更新	2.8	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	-
7	(株)拓和 四国営業所	7010001022589	洪水予報施設の更新	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	70.3%	-
8	(有)タイプエス	8070002007459	洪水予報施設の更新	2.2	一般競争契約 (最低価格)	4	53.2%	-
9	(株)拓和	7010001022589	洪水予報施設の更新	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
10	(株)拓和	7010001022589	洪水予報施設の更新	1.9	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室		室長 村瀬勝彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	65	65	65	65	65		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		65	65	65	65	65		
	執行額		65	65	65	-			
	執行率(%)		100%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国際機関等拠出金	65	65						
	その他	0	0						
	計	65	65						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標3年度	目標最終年度
	水・防災分野における国際議論において我が国の主張の浸透を図るため、同分野に関する国際会議及びその準備会合で、毎年、国連加盟国のうち、1年あたりの平均水関連災害発生国数に相当する国に対し、我が国の主張を発信する。	我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数	成果実績	力国	172	135	130	-	-
			目標値	力国	90	90	90	90	90
			達成度	%	191	150	144	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成22年～平成24年における平均水関連災害発生国数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数	活動実績		回	13	15	14	-
当初見込み			回	10	10	10	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／我が国から主張を行った会議の開催数	単位当たりコスト	百万円	5	4	4	7	
計算式			百万円/開催数	65/13	65/15	65/14	65/10	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進することで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

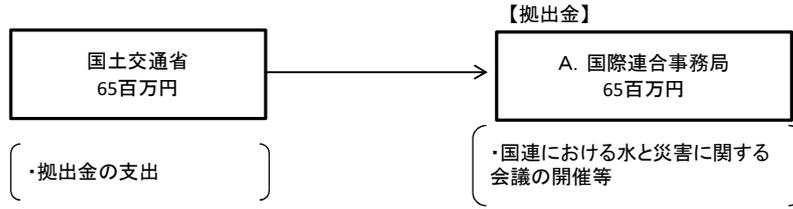
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年の仙台防災枠組やSDGsの目標達成に寄与するものであり、真に必要なものに使途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを大幅に上回る実績を残しており、見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和元年度の成果実績は、成果目標を大きく上回った。					
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的改善的な事業全体	世界における水防災対策の推進や我が国の水防災技術の海外展開に資するよう、活動の場となる国際会議の重点化や、我が国の強みの具体的なアピールなど、情報発信について更なる改善に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	これまでの国連の活動への参加等を通じ、仙台防災枠組2015-2030、SDGs(持続可能な開発目標)等の国連の各種文書に水災害への対応の重要性が位置付けられてきている。流域治水政策など我が国の政策を国連等の会議で発信するとともに、強みのある技術をより積極的にアピールすることで、我が国のプレゼンス向上や技術の更なる海外展開を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-16
平成26年度	128	平成27年度	133	平成28年度	144	平成29年度	0134
平成30年度	136						
平成31年度	国土交通省 (0130)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際連合事務局			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	国連における水と災害に関する会議の開催等経費	65	-	-	-
計		65	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合事務局	-	国連における水と災害に関する会議の開催等	65	-	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模土砂災害緊急調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課			課長 三上 幸三		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知等を図るものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)の形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。 また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	4	4	4	4	4	4		
	執行額	4	4	0						
	執行率(%)	100%	100%	0%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	-						
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
職員旅費		0.5	0.5							
水害・土砂災害対策調査費		3.5	3.5							
		-	-							
		-	-							
その他		0	0							
計		4	4							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施により、住民の警戒避難に資する情報の提供。	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数。	成果実績	回	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数(国土交通省調べ)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査等の実施。	活動実績	回	2	1	0	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/調査回数	単位当たりコスト	百万円	2	3.4	0	-			
計算式		百万円/回	3.9/2	3.4/1	0/0	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	豪雨や地震等により河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法第29条に基づき、国が緊急調査を行い、同法第31条により土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、大規模な土砂災害が急迫している状況において、迅速に緊急調査を実施し、土砂災害緊急情報を発出することにより、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	緊急的な災害対応を要するため、関係法令および地方整備局等の協定等に基づき、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	大規模土砂災害については、高度な技術力が必要なため国で緊急調査を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	緊急調査等に必要なヘリの運行、調査職員の旅費等と必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河道閉塞による天然ダムの形成や大規模火山噴火等、急速に大規模な災害につながる事象が発生せず、緊急調査等の必要が生じなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが法律で定められており、極めて公益性が高い。 令和元年度は、緊急調査を実施する必要がある事象が発生せず調査は未実施となったものの、大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要がある、本事業を継続して実施する必要性は高い。					
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善内容	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞や火山噴火が生じた際に速やかに対応できるよう、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞や火山噴火が生じた際に、調査および緊急情報の発出を迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2034	平成25年度	新25-17
平成26年度	129	平成27年度	134	平成28年度	145	平成29年度	135
平成30年度	137						
平成31年度	国土交通省 (0131)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 4百万円 </div>						

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室		室長 村瀬勝彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版)(R元.6 策定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2019(H31.4 策定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	22	32	40	40		
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	22	32	40	40		
	執行額	0	21	32					
	執行率 (%)	-	95%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	95%	100%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		40	40						
その他		0	0						
計		40	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計15の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	個	-	5	5	-	-
			目標値	個	-	5	5	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度から平成29年度に防災協働対話対象国への供与を決定した防災関連円借款案件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年5月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	回	-	10	10	-	-	
		当初見込み	回	-	10	10	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額 / 防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	1	1	1		
計算式		百万円/数	-	10./10	10./10	10./10			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途は本事業にのみ限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を満たす成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを満たす活動実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本経費は、日本政府が推進している「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。	
	改善の方向性	令和元年度の「インフラシステム輸出戦略」の中で定められている防災分野の戦略を踏まえ、より一層海外展開を推進するために検討を進める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	我が国の水防災技術の海外展開に資するよう、対象国の重点化や、対象国のニーズを踏まえた我が国の強みの具体的なアピールなど、効果的な情報発信に努めるべき。
---------------------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	我が国の水防災技術の海外展開について、対象国の重点化やその国でのニーズを踏まえ、我が国の防災に関する技術・知見の効果的な情報発信に努めていく。
------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0010
平成30年度	国土交通省 新30-0009						
平成31年度	国土交通省 (0134)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
32百万円

↓

【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(1者)
32百万円

- ・現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握
- ・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえたニーズとシーズとのマッチングの検討

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)</small>	A.国際建設技術協会・建設技研インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	海外における水関連災害の調査・検討	32	-	-	-
	計		32	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・建設技研インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に係るワークショップ等を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及	32	随意契約 (企画競争)	1	98%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	要配慮者利用施設における実効性の高い警戒避難に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	河川環境課水防企画室 砂防計画課地震・火山砂防室		室長 浦山 洋一	室長 椎葉 秀作		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第十五条、第十五条の三 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)」第八条の二			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浸水想定区域あるいは土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等の水災害に関する理解を深め、避難確保計画の作成や訓練の実施を促進し、水害・土砂災害による被害を軽減する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	要配慮者利用施設で実施されている避難確保計画作成・訓練の実施の取組事例について、災害別に施設種別毎の利用者の避難の難しさ等を考慮し、各種取組を体系的に整理・分析した上で、要配慮者利用施設における実効性の高い警戒避難について検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	22	22	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	22	22	0	0			
		執行額	0	21	22					
		執行率(%)	-	95%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	95%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	水防法第十五条の三に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を令和3年度までに100%にする。	水害に関する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合(計画作成施設数/対象施設数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況(国土交通省調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	土砂災害防止法第八条の二に基づく、要配慮者利用施設における避難確保計画作成率を令和3年度までに100%にする。	土砂災害に関する要配慮者利用施設における避難確保計画の作成割合(計画作成施設数/対象施設数)	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難確保計画の作成状況(国土交通省調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	要配慮者利用施設の避難計画等に関する技術資料の作成	活動実績	件	-	2	2	-	-
当初見込み		件	-	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	実績額/技術資料の件数 (水害・土砂災害)	単位当たりコスト	百万円	-	11	11	-	
計算式		百万円/件	-	21/2	22/2	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	水害・土砂災害に対する円滑かつ迅速な避難確保に関する方策等を検討し、技術資料を作成・公表することにより、避難確保計画の作成促進を図り、要配慮者利用施設における安全・安心度を高めることに貢献する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				

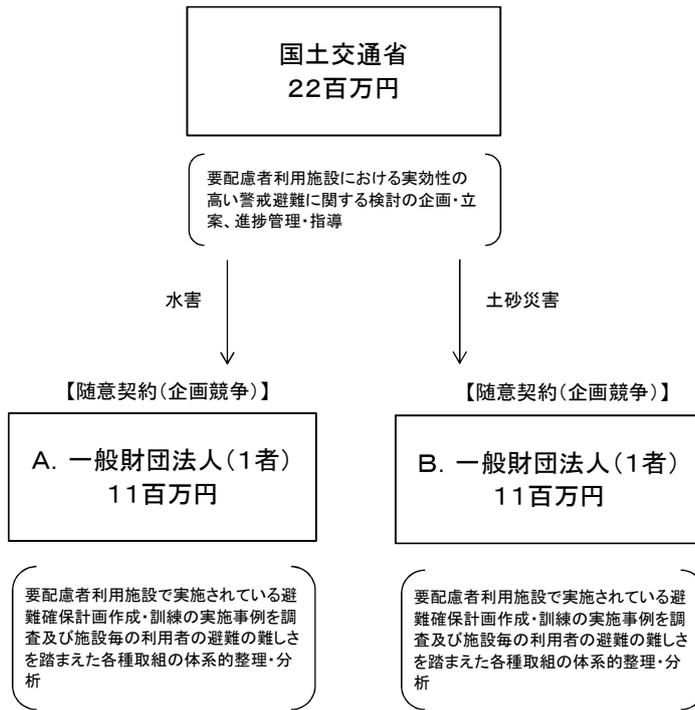
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年8月台風第10号に伴う豪雨により、岩手県岩泉町において発生した要配慮者利用施設の入所者が逃げ遅れて犠牲となった災害を踏まえ、平成29年5月に水防法および土砂災害防止法を改正し、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施を義務付けたところであり、今後効果的に避難確保計画の策定を推進する必要があり、優先度は高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところ。また、住民への避難指示等、直接住民に対応する事務については、災害対策基本法等に基づいて市町村等が実施しているが、国は国民の生命・財産を保全するために、それを支援する役割を担うものである。災害対応は公益性が高く、国民の生命・財産に直接関わることから民間の自主性に委ねられる分野ではない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・土砂災害防止法で、国は土砂災害の警戒避難が円滑に行われるよう、都道府県及び市町村に対する助言、情報提供、援助を行う努力義務が課せられている(法第36条)。 ・平成28年8月台風10号の高齢者施設における被災を踏まえ、水防法および土砂災害防止法が改正され、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成と訓練の実施が義務化されたことにより、これらの施設の警戒避難体制の充実・強化を図る必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、企画提案書の内容により客観的に評価・選定しており、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基本的に負債者のみの支出である。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	複数の施設を対象としたヒアリングについて、対象施設を同じ地域から複数の選択することでコスト削減を行った。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	成果実績を精査中			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動は見込みにあったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果をまとめて技術資料を公表し、活用するように周知する。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。検討結果については、実効性の高い警戒避難体制の確立に向けて活用していく。					
	改善の方向性	透明性及び公平性の観点から企画競争方式により競争性を確保して調査等を発注し、効果的かつ効率的に事業を実施した。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	水災害が発生した際における要配慮者利用施設での人的被害を防止することができるよう、事業成果を踏まえ、効果的で実効性の高い避難の確保が進むよう取り組んでいくべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定了通	本事業の成果を活用し、引き続き、水災害が発生した際における要配慮者利用施設での人的被害を防止することができるよう、効果的で実効性の高い避難の確保が進むよう取り組みを推進する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0013
平成30年度	新30-0010						
平成31年度	国土交通省 (0135)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)国土技術研究センター			B.(一財)砂防フロンティア推進機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策調査費	要配慮者利用施設で実施されている避難確保計画作成・訓練の実施事例を調査及び施設毎の利用者の避難の難しさを踏まえた各種取組の体系的整理・分析	10.9	水害・土砂災害対策調査費	要配慮者利用施設で実施されている避難確保計画作成・訓練の実施事例を調査及び施設毎の利用者の避難の難しさを踏まえた各種取組の体系的整理・分析	11	
計		10.9	計		11	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	2000012100001	要配慮者利用施設における水害に対する警戒避難体制整備のための調査検討業務	10.9	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)砂防フロンティア推進機構	3010005018579	要配慮者利用施設における土砂災害からの実効性の高い警戒避難検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害対策等に資する測量・観測規程等の策定に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	河川環境課河川保全企画室		室長 青野 正志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、三次元データの取得状況と、三次元データを活用した河川管理の実施状況について評価・検討を行い、三次元化で新たに得られる情報やその精度等、データの特性を踏まえた河川管理の実施方法やデータの管理方法を検討する等、さらなる河川管理の効率化・高度化を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本業務は、現在実施されている三次元データの取得状況と、三次元データを活用した河川管理の実施状況について評価・検討を行い、三次元化で新たに得られる情報やその精度等、データの特性を踏まえた河川管理の実施方法やデータの管理方法を検討するとともに、各種管理ツールとの連携について検討するものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	14	10	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	14	10	0	0			
	執行額		-	14	10	-		-		
	執行率 (%)		-	100%	100%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	100%	100%	-		-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	令和4年度までに、27河川において、三次元河川管理測量を実施する	三次元河川管理測量を実施した河川数	成果実績	河川	-	-	-	-	-	
			目標値	河川	-	-	-	-	27	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	河川管理用三次元データ活用マニュアル等を策定(令和元年度)	活動実績	式	-	-	1	-	-		
		当初見込み	式	-	-	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/マニュアル数	単位当たりコスト	百万円	-	-	10	-			
計算式		百万円/式	-	-	10/1	-				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、河川管理用三次元データ活用マニュアル等を策定することにより、レーザー測量等を用いた河川の三次元での計測による河川状態の詳細な把握を実施し、河川管理の効率化・高度化に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-					
事業所管部局による点検・改善											
必要投入の	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	水害の減災に大きく寄与					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	水害の減災に大きく寄与するものであり、必要かつ優先度が高い					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先は、企画提案書の内容により客観的に評価・選定しており、妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	基本的に請負者のみへの支出である。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に必要なものに限定した支出となっている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業目的に即した効率的な点検・活用用法が整理されている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	成果実績を精査中					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込みにあつたものである。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	マニュアル等を公表し、活用するように周知している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	新技術を活用し、より効率的な河川管理やより適切な災害対応の実現のために、レーザーを活用した測量や河川管理用三次元データ活用マニュアル等の作成に関することから、河川管理に係る制度を所管している国が率先して実施することが重要である。					
	改善の方向性	現地で試行した結果を踏まえマニュアルを作成し、現場への実装が円滑に行われるよう事業を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	河川管理の効率化・高度化が進展するよう、事業成果を踏まえ、国は自ら新技術の活用に努めるとともに、地方公共団体への事業成果の普及に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通	河川管理の効率化・高度化が進展するよう、事業成果を踏まえ、直轄事業において新技術の活用に努めるとともに、地方公共団体への事業成果の普及に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0014
平成30年度	新30-0011						
平成31年度	国土交通省 (0136)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10百万円

〔 検討の企画立案・実施 〕



【随意契約(企画競争)】

A. 三次元データによる河川管理推進に関する検討業務
河川財団・日本建設情報総合センター共同提案体
10百万円

〔 河川管理用三次元データ活用マニュアル等の検討・試行版の策定 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.三次元データによる河川管理推進に関する検討業務 河川財団・日本建設情報総合センター共同提案体			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	水害・土砂災害対策調査費	三次元データによる河川管理推進に関する検討業務	10	-	-	-	
	計		10	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三次元データによる河川管理推進に関する検討業務 河川財団・日本建設情報総合センター共同提案体	-	三次元データによる河川管理推進に関する検討	10	随意契約(企画競争)	2	98.3%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防指定地等の管理の強化・支援についての検討経費			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	砂防計画課		課長 三上 幸三			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法第2条及び第6条			関係する計画、通知等	砂防指定地の管理等の強化について(平成26年3月6日付ほか)、砂防指定地に係る固定資産評価額の減価補正について(平成30年1月22日付ほか)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、砂防指定地内等での違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生しており、指定を行う国において、砂防指定地の管理状況に関する調査、砂防指定地の範囲再現のためのモデル調査を実施し、併せて砂防指定地の効果的な管理手法の在り方について検討を行うことにより、都道府県による砂防指定地の管理強化及び固定資産評価額の減価補正(山林の評価について、2分の1を限度とする補正率を適用して、その価格を定める)完全実施に向けた環境整備の支援を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	明治時代など古い時代の指定などで資料が不足している等を理由に、砂防指定地の範囲が曖昧な地域に対して、実際に復元作業を実施し、指定範囲を明確にするための方法を検討し、事例集として取りまとめ、他地域に展開する。また、都道府県、市町村へのヒアリングや現地調査を行い、砂防指定地の管理の実態を把握する。調査の結果は、管理の優良事例、失敗事例として取りまとめ、都道府県へ展開する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	6	6	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	6	6	0	0				
	執行額	-	5	5	-	-				
	執行率(%)	-	83%	83%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	83%	83%	-	-				
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		-	-							
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	砂防指定地の指定範囲明確化により、砂防指定地に係る固定資産評価額の減価補正に必要な資料提供を令和3年度までに47都道府県にする。	成果実績	-	-	37	43	-	-		
		目標値	-	-	37	40	-	47		
		達成度	%	-	100	107.5	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	固定資産評価額の減価措置の実施状況調査結果 (令和元年6月、令和2年6月 国土交通省水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課砂防管理室調査)									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	砂防指定地の指定範囲再現、砂防指定地の管理状況に関する事例集数	活動実績	式	-	1	1	-	-		
		当初見込み	式	-	1	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/事例集数	単位当たりコスト	百万円	-	5	5	-			
		計算式	百万円/式	-	5/1	5/1	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	砂防指定地は、山林について、2分の1を限度として固定資産評価額を減価補正することとなっているが、明治など古い時代の字指定などで資料が不足しているなどを理由に、指定地の範囲が曖昧な地域が存在しており、当該措置の完全実施が出来ない状況が続いている。また、近年、砂防指定地等での違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生しており、範囲が曖昧な状況では、違反行為に対する初動対応が遅れる恐れがあることから、指定範囲を明確化させることは、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防指定地は、国が指定し、都道府県が管理することされており、国は、都道府県が砂防指定地の管理を効果的に行うための指導・監督を行っている。指定範囲が曖昧なままでは、固定資産税の減額措置の実施のみならず、適切な砂防指定地管理を行うことが困難となることから、指定を行う国において、指定範囲明確化の手法を検討する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、砂防指定地内等において違反行為により、深刻な被害が発生する事案が増えてきている中で、人的被害が出る前に対処策を講じることが必要である。また、平成29年の土砂法改正の目的である「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、要配慮者利用施設への義務化と併せて、土砂災害の発生源である砂防指定地等の管理の強化が重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務説明書配布6者、うち応募者は1者あった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	砂防指定地は、国土交通大臣が指定を行い、都道府県が管理を行うものである。このため、国が代表して検討することによりコスト縮減を図っているものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性確保のため、企画競争の条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省が代表して検討することで、各都道府県が個別に検討することよりコスト縮減がはかられている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	近年、砂防指定地等における違反行為により、土砂が崩落するなど深刻な被害が発生する事案が増えてきており、人的被害が発生する前に対応策を講じることが喫緊の課題となっている。また、平成29年の土砂災害防止法改正目的である「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、要配慮者利用施設への義務化と併せて、土砂災害の発生源である砂防指定地等の管理の強化が重要であり、砂防指定地の指定範囲明確化手法を含む効果的な管理手法の在り方を検討することにより、都道府県による砂防指定地等の管理の強化に向けた支援を行う必要がある。今後、検討結果を適切に活用し、都道府県の支援を行っていく。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	砂防指定地の適切な管理に資するため、都道府県に対する事業成果の普及に努めるなど、引き続き砂防指定地の管理を行う都道府県に対する支援に努めるべき。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	本事業の成果を活用し、砂防指定地の適切な管理に資するため、都道府県に対する事業成果の普及に努めるなど、引き続き砂防指定地の管理を行う都道府県に対する支援に努める。
--------	---

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0015
平成30年度	新30-0012						
平成31年度	国土交通省 (0137)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
5.1百万円] --> B[職員旅費  
0.1百万円]
    A --> C[委託(随意契約【企画競争】)  
A. 一般財団法人(1者)  
5.0百万円]
    C --- D[砂防指定地に係る都道府県へのヒアリング及び現地調査等]
    
```

国土交通省
5.1百万円
 ・全体方針の決定
 ・都道府県への聴取
 ・検討に係る調整・管理
 ・業務発注

職員旅費
0.1百万円

委託(随意契約【企画競争】)
A. 一般財団法人(1者)
5.0百万円

〔砂防指定地に係る都道府県へのヒアリング及び現地調査等〕

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で案情が	A.(一般)砂防フロンティア整備推進機構			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	砂防指定地に係る都道府県へのヒアリング 及び現地調査等	5	-	-	-
計		5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 砂防 フロンティア整備推 進機構	3010005018579	砂防指定地に係る都道府 県へのヒアリング及び現地 調査等	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	防災課	課長 内藤 正彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成26年6月閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害に対し、国土交通省が所管施設の点検、応急対応を進めつつ被災自治体支援を進めるため、民間の技術者や、災害対応に豊富な知見を有する経験者を、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の指揮命令系統のもと隊員の活動を支援できる民間の人材として確保し、その能力維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	TEC-FORCEの活動支援に必要な民間人材に対し、技術等を習得させるため、人材育成プログラムを企画立案・実施する。また、人材育成プログラム修了者を登録・管理するシステムを構築・運営することで、一定程度の民間人材を確保するとともに、定期的に研修・訓練への参加を促し、民間人材の能力を維持することで、リエゾンや被災状況調査等、被災自治体を支援する体制の初動対応能力の向上を図る。なお、令和元年度においては、人材育成プログラムの作成を主として行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	14	11			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	14	11	0		
	執行額		0	0	14				
	執行率(%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	11		「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として所要の要望を行っている。					
	その他	0	0						
	計	11	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに、人材育成プログラムを修了し管理システムへ登録した人数を450人にする。	人材育成プログラム修了者の登録・管理システムへの登録者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	450
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画(国土交通省 平成28年8月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数。令和3年度までは試行回数。(R1:約30名)	活動実績	回	-	-	2	-	-	
		当初見込み	回	-	-	2	9	9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額/人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	7	1		
		計算式	予算額/実施回数	-	-	14/2	11/9		

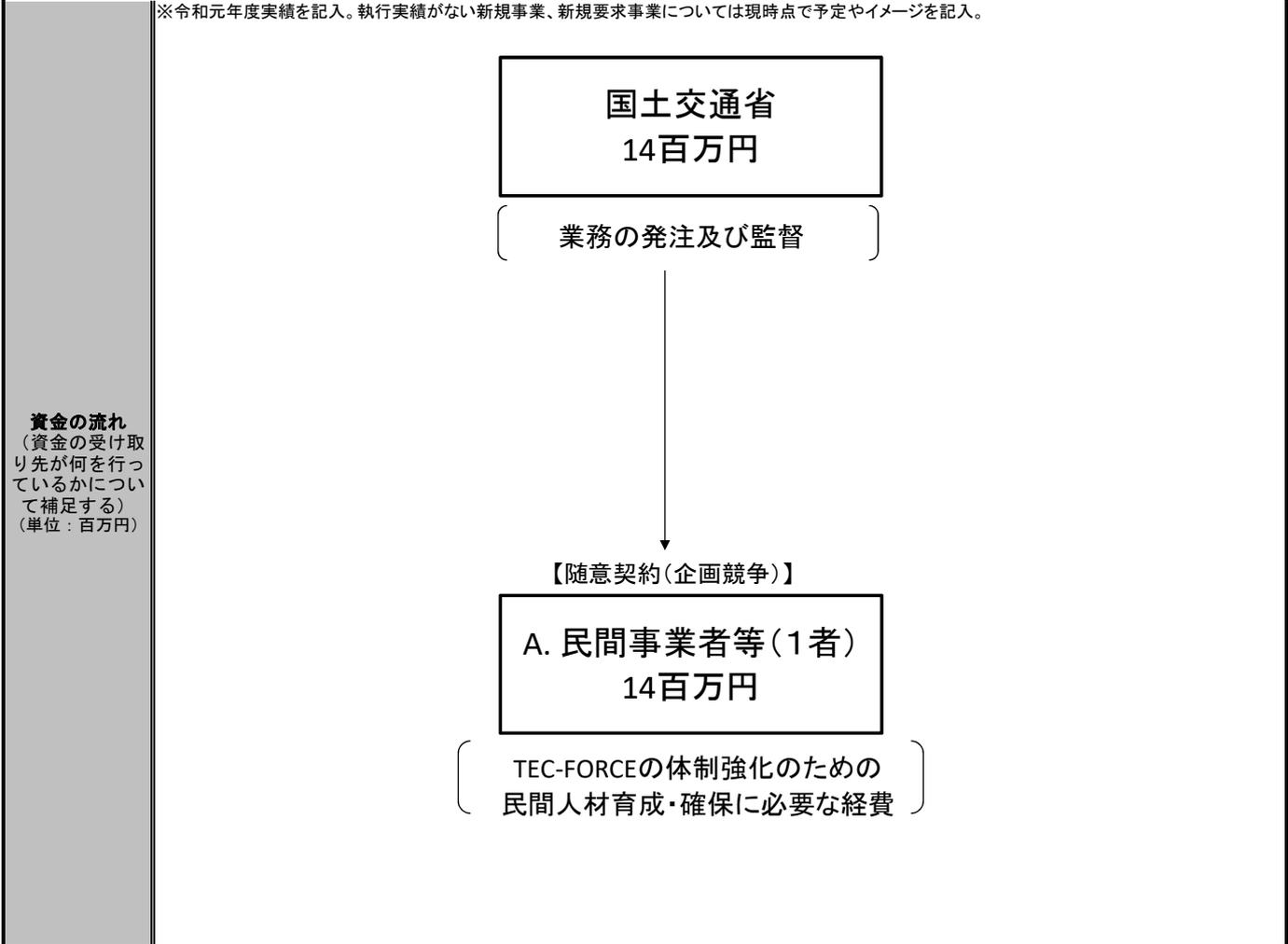
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	TEC-FORCEの活動支援に必要となる民間人材に対し、技術等を習得・維持させることで、被災自治体を支援する体制の初動対応能力の向上し、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会における災害対策の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法に基づき実施する活動を支援する体制構築は、自治体や民間企業では実施不可能であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模自然災害に備え、民間の人材を確保し、国家の総力をあげて被災自治体を支援する体制を構築することは急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	人材プログラムの作成および同プログラムを基に研修等を試行しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国費投入の必要性について、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。 ・事業効率性および有効性について、コスト、資金の流れ、費目・用途は適切であり、また活動見込みも達成している。 	
	改善の方向性	引き続き、人材育成プログラムの運用と改善を行うことにより、事業目的を達成できるよう、業務執行する。	
外部有識者の所見			
気候変動等により自然災害が増加する中で民間の技術者や、災害対応に豊富な知見を有する経験者をTEC-FORCEとして活用することは国民の安全確保のため重要な施策であり、引き続き推進して頂きたい。① 応札者が共同体であるが、その内容(責任・分配等)の開示すること ② 成果指標を4年後に測定することになっているが、活動指標としても候補人材の名簿登載人数を逐次成果を測定すること ③ 人材配備の地域的評価(リソースの少ないところへの重点配備)や政策評価で掲げている試行的実施の効果も成果指標に含めることもご検討頂きたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業内容改善	気候変動に伴い水災害が頻発・激甚化していることから、引き続き、事業の効果的・効率的な実施に努めるとともに、一社応札となっていることから、その原因を分析するなど、競争性の確保に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	①共同提案体の業務にあつてはその役割・責任区分等の明確化に努めていく。 ②候補人材の名簿登載人数の逐次成果測定については、令和4年度実運用に向けた試行完了人数を標記することとしたい。 ③人材配備については、各整備局管内毎の配備など、適切に検討したい。試行的実施については、②で対応。 また、応札への競争性の確保に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-		
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0008)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.八千代エンジニアリング・関東地域づくり協会 設計共同体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	民間人材育成プログラムの企画立案・実施	14	-	-	-
	計		14	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	八千代エンジニアリング・関東地域づくり協会 設計共同体	-	民間人材育成プログラムの企画立案・実施	14	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-

令和2年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	噴火時の緊急調査及び緊急ハード対策に関するマニュアルの作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	砂防計画課	課長 三上 幸三			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立ち入り困難な地域において降灰状況を把握するために、最新技術等を利用した機器等の技術特性を整理し、既存の手法と併せて降灰状況調査に活用する手法をとりまとめ、緊急調査の高度化につなげることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	遠隔操作技術等を活用し、噴火により立ち入り困難な地域における降灰分布や降灰厚分布を、詳細かつ迅速に把握する手法や機器の仕様等を検討する。検討結果をマニュアルとしてとりまとめ、状況に応じた緊急調査手法を選択できるようにする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	12	12	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	-		
		予備費等	-	-	0	0	-		
		計	0	0	12	12	0		
	執行額	0	0	11					
	執行率(%)	-	-	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	92%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	-						
	委員等旅費	0.3	-						
	職員旅費	0.1	-						
	水害・土砂災害対策調査費	11.5	-						
	計	12	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	6年度
	令和6年度までに火山災害警戒地域の指定された49火山において改訂後の「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づいた火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定を行う。	改訂後の「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に基づいた火山噴火緊急減災対策砂防計画が策定された火山数	成果実績	火山	-	-	-	-	-
			目標値	火山	-	-	-	18	49
		達成度	%	-	-	-	36.7	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	49火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画策定実績及び予定(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成30年4月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	3年度
	各火山の火山噴火緊急減災対策砂防計画に、立ち入り困難区域における最新技術等を活用した緊急調査手法について速やかに追加できるようにするため、取りまとめたマニュアルの内容を令和3年度までに「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」に追加し、改訂する。	「火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン」の改訂を実施した回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局改訂予定								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	噴火時の緊急調査に関するマニュアル作成を目的として開催した検討会数	活動実績		回	-	-	1	-	-
当初見込み		回	-	-	2	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／火山噴火時の緊急調査における最新技術等の活用手法検討目的として開催した検討会数	単位当たりコスト		百万円	-	-	12	6	
			計算式	百万円/回	-	-	12/1	12/2	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、緊急調査に資するために降灰状況を迅速かつ詳細に把握する手法の検討を通じて、的確な土砂災害緊急情報の発表を行う体制を構築し、土砂災害の防止・減災に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	御嶽山の噴火や草津白根山の噴火をはじめ、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が高まっていることから、本事業は国民のニーズを反映したものとなっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国民の命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	特に草津白根山の噴火では、突発的に近年噴火していない火口から噴火が発生し、迅速かつ柔軟な火山災害への対応が求められていることから、本事業の早急な実施が必要である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	企画提案書は4者から提出があり、客観的に評価・選定しているため、支出先は妥当である。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	火山噴火に起因する土石流については、高度な技術力が必要なため国で緊急調査を行っている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	競争性確保のため、企画競争の条件を適切に設定している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	検討段階のため、成果実績は今後把握予定				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	検討会開催は、有識者への個別説明に代替および感染症拡大防止により対面開催を中止し書面での開催に代替としたため、見込み通りの実績とはなっていない。ただし、検討会内で聴取予定であった事項は代替方法により網羅できているため、今後の検討取組に反映していく。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	御嶽山の噴火や草津白根山の噴火をはじめ、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が高まっていることから、本事業は国民のニーズもあり、特に草津白根山の噴火では、突発的に近年噴火していない火口から噴火が発生し、迅速かつ柔軟な火山災害への対応が求められていることから、本事業の早急な実施が必要であり、取組を推進していくことが重要である。
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。

外部有識者の所見

今年度が最終事業年度となるが、全国で火山活動が活発化しており、火山災害発生への懸念が拡大する中で、遠隔操作技術等を活用して、立入りが困難な地域における降灰分布等を把握する手法や機器の仕様等を検討するこの事業の意義は大きい。事業の効果的な執行のために、① 成果の測定を2年ごとではなく毎年実施 ② 検討会も遠隔会議装置を用いて頻度を上げる ③ 応札者が共同体だが、その責任・成果配分等が国民から見えやすくすること等もご検討いただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業部の改善内容	最新技術等を利用した機器等の技術特性を整理し、既存の手法と併せて降灰状況調査に活用する手法をとりまとめた上で、今後、実際にどのように活かしていくのかといった出口を見据えつつ、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。
------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予終了通	事業の効果的な実施のために、成果実績の進捗管理を毎年行うとともに、本事業の成果を活用し、引き続き、立入り困難地域であっても降灰状況を迅速かつ詳細に把握し、的確な土砂災害緊急情報の発表を行う体制の構築に努める。
------	--

備考

備考			
----	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0012						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0009)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10.7百万円

→

諸謝金、委員等旅費
職員旅費
0.1百万円

↓
}

【随意契約(企画競争)】
}

A. 民間企業(1者)
10.7百万円

}

費目・使途 A.火山噴火時の緊急調査における最新技術等の活 用手法検討業務 一般財団法人砂防・地すべり技術 センター・国際航業株式会社 共同提案体	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	火山噴火時の緊急調査における最新技術等の活用手法に関する検討	10.7	-	-	-
	計		10.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	火山噴火時の緊急調査における最新技術等の活用手法検討業務 一般財団法人砂防・地すべり技術センター・国際航業株式会社 共同提案体	-	火山噴火時の緊急調査における最新技術等の活用手法に関する検討	10.7	随意契約 (企画競争)	4	99.8%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動の影響を考慮した高潮特別警戒水位の設定方法に関する検討経費			担当部局	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	保全課海岸室	室長 田中 敬也			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第13条の3			関係する計画、通知等	「水防法の一部を改正する法律の一部施行等について」(平成27年7月21日国土水政第24号・国水下企第30号) 国土交通省気候変動適応計画(平成30年11月一部改正) 気候変動の影響への適応計画(平成30年11月閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水防法に基づく高潮特別警戒水位の設定にあたっては、洪水における水位設定とは異なる検討が必要となるほか、気候変動による影響も考慮しなければならないが、対応に苦慮している都道府県が多いことから、検討を支援することで、都道府県における高潮特別警戒水位が早急に設定されることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	高潮特別警戒水位の検討が先行している自治体の検討手順及び検討過程における課題等を収集・整理し、手引きとしてとりまとめる。また、日本沿岸における過去の潮位観測結果を収集し、気候変動による海面水位変動の実績量を把握する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	0	10	8	0		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10	8	0		
	執行額	0	0	10					
	執行率(%)	-	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	8	0	-					
	その他	0	0						
	計	8	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに水防法に基づく高潮特別警戒水位が設定されている沿岸数を24にする。	水防法に基づく高潮特別警戒水位を設定している沿岸数	成果実績	沿岸	0	0	1	-	
			目標値	沿岸	-	-	-	-	24
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局海岸室調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成数	活動実績	冊	-	-	-	1	-	
		当初見込み	冊	-	-	-	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額/高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成数	単位当たりコスト	百万円	-	-	10	8		
		計算式	百万円/冊	-	-	-	18/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減							
	施策	(13) 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市町村の割合(高潮、%)	実績値	%	0	0	25	-	
	目標値	%	-	-	-	-	100		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
気候変動の影響による日本沿岸における海面水位の上昇量を算出するとともに、高潮特別警戒水位の検討方法を整理し、高潮特別警戒水位を設定するための手引きを作成することで水防法に基づき都道府県が行う高潮特別警戒水位の設定を促進し、高潮による災害の防止・減災を推進する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化が懸念されている状況を踏まえて、平成30年3月には水防法に基づく高潮浸水想定区域が初めて指定され、さらに同年6月には気候変動適応法も成立していることから、社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高潮特別警戒水位の設定にあたっては、洪水における水位設定と異なる性質があり、全国統一の考え方を新たに提示する必要があるため、地方自治体や民間等に委ねることは適当でない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候変動による水災害の頻発・激甚化に対して、地域の水害リスクの低減は喫緊の課題であり、必要かつ優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	当事業の実施にあたっては、企画競争及び一般競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業の実施にあたっては、企画競争及び一般競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業は、真に必要な目的のみ支出しており、妥当な支出である。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施段階で、検討項目の重点化等により、効率的な事業実施に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果物がまだできていないため、成果実績は今後把握予定。						
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	達成予定であり、見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は施策検討に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	社会のニーズに合致すること、また、全国の沿岸域が対象となるソフト対策の検討であることから、国が実施することが必要な事業であると考えられる。							
	改善の方向性	引き続き契約の競争性を確保し、効果的・効率的な実施に努める。							

外部有識者の所見

今年度が最終事業年度となるが、気候変動による自然災害の脅威が高まる中で都道府県が行う高潮特別警戒水位の設定を促進し、高潮による災害の防止・減災を推進することは国民の安全確保上重要である。令和2年度には予定通り迅速に事業を完了すべく執行して頂きたい。①成果指標、活動指標ともに事業の進捗が分かりにくい。本件にする要件を満たしたハザードマップの作製比率等も活動指標に入れてもよいのではないか。②発注先は災害対策のプロのようだが、1者応札となっているため、より効果的運営を心掛けること ③単にHP等に情報設定結果を開示するだけでなく、その意味や危険地域の一般国民がとるべき具体的対策等の効果的周知(SNSやメディアへの拡散)等すること ④③の根本的対策として局の壁を越えて避難所や居住誘導区域の設定・移動等の都市計画への進言もご検討頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容
善部の改

高潮特別警戒水位の検討方法を整理し、高潮特別警戒水位を設定するための手引きをとりまとめた上で、今後、都道府県が行う高潮特別警戒水位の設定を促進するといった出口を見据えつつ、事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
定
通
り

本事業の活動内容として高潮特別警戒水位の設定の手引き(案)の作成数を活動指標として記載した。また、高潮特別警戒水位は、水防に従事する者やライフラインの保守点検に従事する者の安全の確保を図るため、都道府県が設定するものであるため、都道府県等が住民へとるべき具体的対策を周知できるように、国としても都道府県へ説明を行っていく。今後、同種の事業を実施する際には、1者応札とならないよう効果的運営を図るとともに、有識者等からの所見を踏まえて事業の効果的・効率的な実施に努めたい。

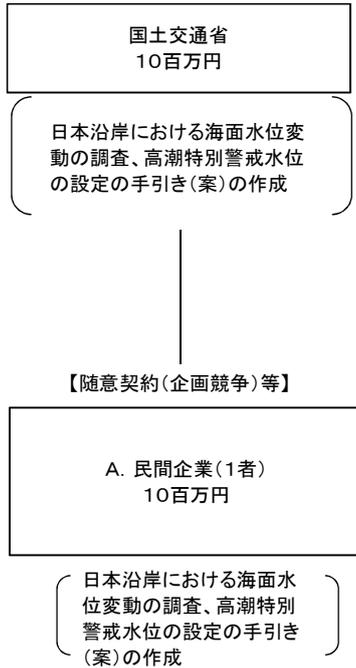
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0013						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0010)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)国土技術開発センター			B.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
調査費	高潮特別警戒水位の設定方法等に関する検討業務	10	-	-	-
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	高潮特別警戒水位の設定方法等に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水門・陸閘等の閉鎖に係る共通認識形成に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	海岸・防災課		課長 安部 賢			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化基本計画 防災基本計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震緊急対策推進基本計画 社会資本整備重点計画 					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	浸水シミュレーションにより水門・陸閘等の閉鎖・統廃合に係る共通認識を形成する手法を検討するとともに、低コストの新技術を活用した水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化を推進する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	浸水シミュレーションを用いた合意形成に係るケーススタディの実施及び新技術の適用条件や有効性の整理を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	6	6	0	0			
	執行額	0	6	6						
	執行率 (%)	-	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	100%	100%						
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
-		-	-							
計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 2 年度	
	水門・陸閘等の閉鎖等に関 する共通認識形成に資す る情報の周知を図ること で、水門・陸閘等の統廃合 や確実な閉鎖等を推進す るため、水門・樋門等の自 動化・遠隔操作化率を令和 2年度に82%とする。	成果実績	南海トラフ巨大地震・首都 直下地震等の大規模地震 が想定されている地域等 における水門・樋門等の自 動化・遠隔操作化率(海岸) (=自動化・遠隔操作化さ れている水門・陸閘等の基 数/南海トラフ巨大地震・ 首都直下地震等の大規模 地震が想定されている地域 等における水門・樋門等の 基数)	成果実績	%	56	63	71	63	-
		目標値		目標値	%	-	-	-	-	82
		達成度		達成度	%	68	77	87	77	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和2年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
水門・陸閘等の閉鎖・統廃合又は新技術を活用した自動化・遠隔操作化について調査を実施した箇所数	活動実績	-	-	-	7	6	-	-		
	当初見込み	-	-	-	3	3	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／調査実施箇所数	単位当たりコスト					百万円	-	0.9	1
			計算式	百万円/基数	-	6/7	6/6	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
								-	-	
		実績値	目標値					-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
						-	-	-	-	-
成果実績			目標値	-		-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
	成果実績	目標値	-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	津波・高潮等の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用は、国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2018、防災基本計画等に位置付けられている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水門・陸閘等は海岸管理者が管理しており、水門・陸閘等の効果的な維持管理は全国の海岸管理者共通の課題であるため、国が実施することが効果的・効率的である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置付けられた水門等の自動化・遠隔操作化及び効果的な管理・運用の促進に資する事業内容であるため、政策体系の中で優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	水門・陸閘等の閉鎖・統廃合又は新技術を活用した自動化・遠隔操作化について調査を実施するものであり、水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	水門・陸閘等の効果的な管理・運用に向けた常時閉鎖や新技術の導入に係る取組の進捗を成果実績としており、成果目標に見合うものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	水門・陸閘等の閉鎖・統廃合又は新技術を活用した自動化・遠隔操作化について調査を実施しており、活動実績は妥当である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国土強靱化基本計画等に記載されている水門・陸閘等の効果的な維持管理に資するものであり、重要である。本事業の成果が海岸管理者に活用されるよう、国は海岸管理者への確に周知することが必要である。					
	改善の方向性	本事業により作成された報告書が適切に活用され、海岸管理者による水門・陸閘等の常時閉鎖に係る関係者の共通認識の形成、及び新技術の導入に向けた取組が促進されるよう、報告書の内容の普及に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予	本事業の成果について、利用者等への情報提供を適切に行い、水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化等において低コストの新技術の導入を促進できる体制を整えるよう努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
終了予	本事業の報告書を活用し、水門・陸閘等の常時閉鎖および統廃合の重要性について施設管理者等へ情報提供を行う。あわせて、低コストの新技術の導入事例について紹介する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0010
平成30年度	新30-0013						
平成31年度	国土交通省 (0138)						

